

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第12期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 K F E J A P A N 株式会社

【英訳名】 K F E J A P A N C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原田 隆 朗

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目18番地20

【電話番号】 045-474-1245 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役C F O管理統括本部長 三島 一祥

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目18番地20

【電話番号】 045-474-1259

【事務連絡者氏名】 取締役C F O管理統括本部長 三島 一祥

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	11,521,884	12,258,859	8,951,308	6,547,950	6,012,075
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	234,621	67,317	591,747	597,175	172,929
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	205,865	27,885	842,903	508,654	354,816
包括利益 (千円)	-	-	-	-	370,171
純資産額 (千円)	1,450,365	1,394,742	636,011	133,728	188,333
総資産額 (千円)	4,566,693	4,343,770	6,743,322	2,653,462	1,479,674
1株当たり純資産額 (円)	74,009.45	71,070.21	28,233.58	5,526.36	7,790.91
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額 ( ) (円)	11,413.49	1,426.37	40,588.58	22,885.57	14,689.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.7	32.0	9.3	4.6	13.2
自己資本利益率 (%)	18.2	2.0	-	-	-
株価収益率 (倍)	7.5	38.3	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	567,463	481,691	786,830	282,865	24,886
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	64,134	609,093	873,513	380,200	391,375
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	894,182	343,933	1,365,559	666,395	352,239
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	921,941	1,087,663	762,781	187,873	234,424
従業員数 (人)	206	215	812	685	128

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第8期及び第9期については、新株予約権残高がありますが、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第10期、第11期及び第12期については、1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第10期、第11期及び第12期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 第10期、第11期及び第12期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	2,278,418	2,112,033	659,452	552,685	694,600
経常利益又は 経常損失( )	(千円)	21,850	32,832	16,986	299,654	181,155
当期純利益又は 当期純損失( )	(千円)	28,361	23,337	40,616	616,461	464,197
資本金	(千円)	469,010	469,010	521,846	521,846	547,801
発行済株式総数	(株)	19,550	19,550	22,226	22,226	25,066
純資産額	(千円)	922,859	945,935	999,171	390,218	26,607
総資産額	(千円)	2,116,154	1,413,005	1,845,146	1,196,643	680,208
1株当たり純資産額	(円)	47,205.08	48,286.61	44,766.38	17,231.21	1,198.60
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	- (-)	400 (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額( )	(円)	1,572.39	1,193.75	1,955.80	27,736.04	19,217.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	43.6	66.8	53.9	32.0	4.4
自己資本利益率	(%)	4.1	2.1	-	-	-
株価収益率	(倍)	54.4	45.7	-	-	-
配当性向	(%)	-	33.5	-	-	-
従業員数	(人)	23 (3)	14 (3)	20 (2)	23 (2)	15 (3)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第8期及び第9期については、新株予約権残高がありますが、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第10期、第11期及び第12期については、1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第10期、第11期及び第12期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

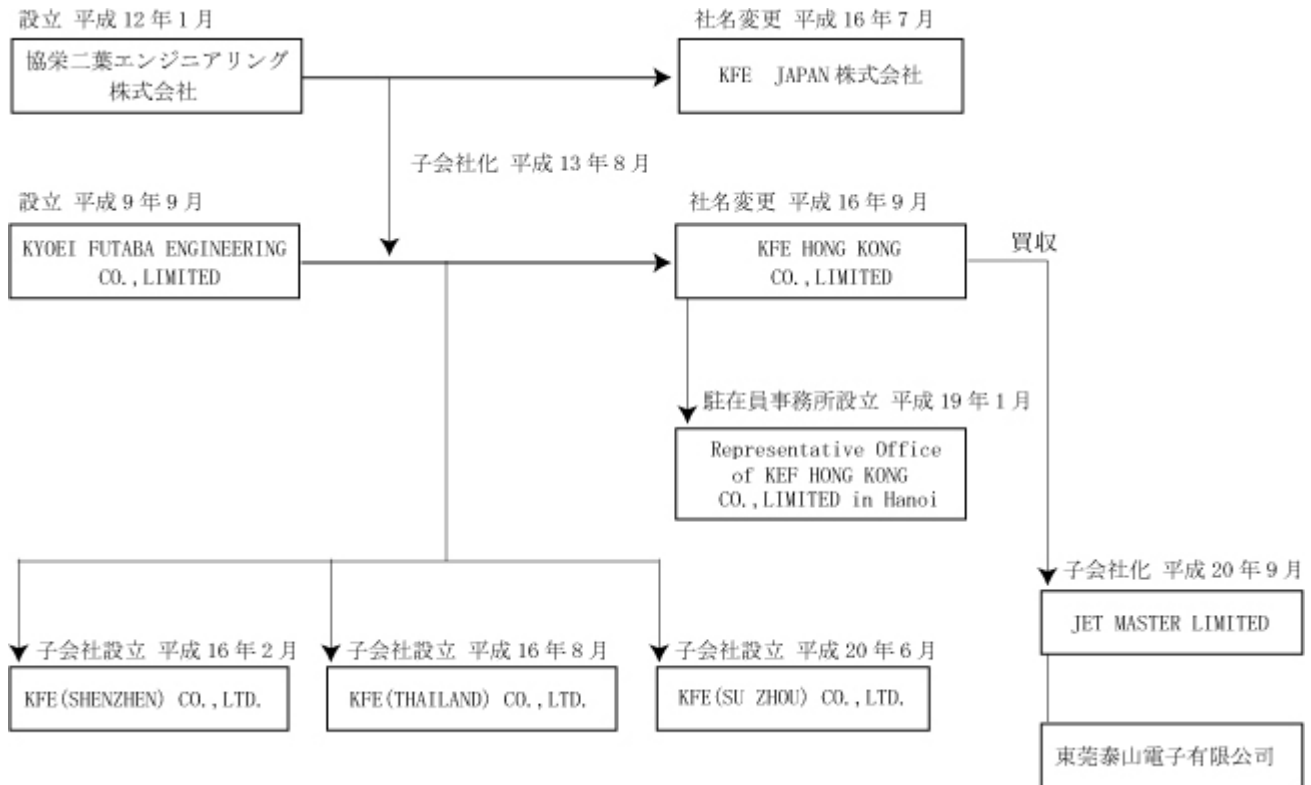
4 第10期、第11期及び第12期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	概要
平成12年 1月	プリント基板の販売等を目的として神奈川県横浜市都筑区において協栄二葉エンジニアリング株式会社を設立（資本金11,000千円）。
平成12年 5月	本社を神奈川県横浜市港北区に移転。
平成13年 8月	香港のKYOEI FUTABA ENGINEERING CO., LIMITEDを子会社化（資本金200千USドル）。
平成14年 4月	デジタルエンターテインメント商品の開発を目的としたユビキタス・プラットフォーム事業(現デジタル商品事業)を開始。
平成16年 2月	プリント基板の品質管理機能の拡充のため、KYOEI FUTABA ENGINEERING CO., LIMITEDの子会社として協栄二葉科技(深セン)有限公司（注1）を中国の深セン市に設立（資本金1,000千HKドル）。
平成16年 7月	当社の商号をKFE JAPAN株式会社に変更。
平成16年 8月	KYOEI FUTABA ENGINEERING CO., LIMITEDの子会社としてタイ王国のバンコク市に現地法人KFE(THAILAND) CO.,LTD.を設立（資本金2,000千バーツ）。
平成16年 9月	KYOEI FUTABA ENGINEERING CO., LIMITEDの商号をKFE HONG KONG CO.,LIMITEDに変更。
平成18年11月	名古屋証券取引所セントレックス市場に上場。
平成19年 1月	KFE HONG KONG CO.,LIMITEDの駐在員事務所としてベトナム社会主義共和国ハノイ市にRepresentative Office of KFE HONG KONG CO., LIMITED. in Hanoiを開設。
平成19年10月	デジタル商品事業部門を会社分割し、エグゼモード株式会社を設立（資本金10百万円）。
平成20年 3月	SPRING株式会社との業務・資本提携
平成20年 4月	株式会社センチュリーエレクトロニクスを子会社化（資本金100百万円）。 ISO14001を認証取得。
平成20年 6月	環境関連事業への参入のため、当社、ジャパンベストレスキューシステム株式会社及びSPRING株式会社の3社でECO SMILE PLUS株式会社を設立（資本金60百万円）。 CO2削減を目的とした環境事業に進出のためエコバイク事業部、バイオマスプラスチック事業部を創設。
平成20年 9月	KFE HONG KONG CO., LIMITED がJET MASTER LIMITED（資本金100米ドル）（東莞泰山電子有限公司（資本金35百HKドル））を子会社化。
平成21年 2月	ECO SMILE PLUS株式会社を子会社化。
平成21年 3月	エグゼモード株式会社がフリービット株式会社と資本業務提携。
平成21年 8月	ECO SMILE PLUS株式会社を当社に吸収合併。
平成21年 9月	エグゼモード株式会社の全保有株式をフリービット株式会社に譲渡。
平成21年10月	3D関連商品の開発・販売事業への進出のために、リアリティプロダクツ事業部を創設。
平成21年11月	株式会社センチュリーエレクトロニクスの全保有株式を株式会社エスイーシーに譲渡。 SECグループとの業務・資本提携。
平成22年 4月	LED照明事業を株式会社シャルレライテックに譲渡、同社を株式会社シャルレとの合併会社として運営開始。
平成22年 6月	第7回新株予約権をOakキャピタル株式会社に割り当てる。
平成22年 6月	子会社であるJET MASTER LIMITED（及び同社が保有する東莞泰山電子有限公司）の全株式をOnpress International Limitedに譲渡。
平成22年11月	株式会社情報システム総合研究所との間で業務提携。
平成23年 3月	香港に子会社であるKFE INTERNATIONAL INVESTMENT CO.,LIMITED（協栄二葉国際投資有限公司）を設立。

(注) 1 現地では「協栄二葉科技(深セン)有限公司」と登記されておりますが、以下、KFE (SHENZHEN) CO.,LTD.と表記いたします。

2 以上の関係を図示すると次のとおりであります。



- (注) 1 平成22年6月30日付でJET MASTER LIMITEDの全保有株式をOnpress International Limitedに譲渡したため、同社及びその100%子会社である東莞泰山電子有限公司は連結子会社ではなくなりました。
- 2 平成23年3月31日付でKFE INTERNATIONAL INVESTMENT CO., LIMITEDを設立し、連結子会社としました。
- 3 平成22年4月30日付で株式会社シャルレの子会社である、株式会社がいS（株式会社シャルレライテックに商号変更）の臨時株主総会において、同社に対し第三者割当増資を行いました。それにより、持分法適用関連会社となっております。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、KFE JAPAN 株式会社（以下、当社という）及び連結子会社5社（KFE HONG KONG CO., LIMITED他4社）により構成されております。当社グループでは、国際的に最適と思われる調達先へ商品を生産委託し、その商品を現地日系企業及び日本の企業・消費者に販売する国際調達エージェント型の事業モデルを展開しております。

当社グループ各社の業務は以下のとおりです。

セグメント	主な事業の内容	主な会社名
電子部品事業	プリント基板の製商品・営業情報収集 プリント基板の輸入と国内販売（試作品及び量産品） KFE HONG KONG CO., LIMITEDに対する営業サポートと製商品・営業情報提供及び営業情報の受入 電子部品の国内仕入と輸出	当社
	プリント基板の海外営業(主に量産品) 当社宛プリント基板の輸出 当社からの部品の輸入 協力工場(生産委託先)に対する量産品の発注 当社に対する営業情報の提供	KFE HONG KONG CO., LIMITED
	KFE HONG KONG CO., LIMITEDに対する販売支援	KFE(THAILAND) CO., LTD.
	KFE HONG KONG CO., LIMITEDに対する品質管理・技術指導等業務支援 協力工場に対する品質管理・技術指導・環境監査	KFE(SHENZHEN) CO., LTD.
	プリント基板の製商品の販売	KFE(SU ZHOU) CO., LTD.
環境関連事業	エコスターチの仕入および販売 電動三輪バイクの仕入及び国内販売	当社
リアリティプロダクツ事業	3D関連製品の開発・販売 その他製品の開発・販売	当社

#### (1) 電子部品事業

当社の電子部品事業の中心は、中国製プリント基板の仕入れ、販売であります。

具体的には、当社が、アジア地域に製造拠点を有する国内大手電機メーカーに提案型の営業活動を行い、その製品情報を収集してKFE HONG KONG CO., LIMITEDへ提供するとともに、国内大手電機メーカーに対して、その傘下のアジア地域所在の工場が使用するプリント基板の発注をKFE HONG KONG CO., LIMITEDへ促す業務を行っております。(注)

一方、KFE HONG KONG CO., LIMITEDでは、当社からの情報に基づき、アジア地域所在の日系セットメーカーを中心に営業活動を行い、受注した電子部品を中国の協力工場および自社工場へ生産委託しております。

KFE(SHENZHEN) CO., LTD.は、協力工場へ検査員を常駐させ、協力工場の最終製品の品質管理及び技術指導等を行っております。なお、KFE(THAILAND) CO., LTD.はタイ、ベトナム、マレーシアに拠点をもち日系企業から営業情報を入手し、KFE HONG KONG CO., LIMITEDに対して販売支援を行っております。

主力のプリント基板につきましては、中国を始めとしたアジアを中心に経済回復の動きが広がり、当社の主要顧客である日系顧客の製品が民生機器を中心に期末に掛けて回復傾向ではあったものの、依然当連結会計年度におきまして、当社顧客（大手電気メーカー）の在庫調整が継続したため、当初想定した売上高の回復までには至りませんでした。

(注) 量産に至る性能確認の必要性から、当社は国内電機セットメーカーより試作品の受注を受けることがあります。当社は当該受注を受け、KFE HONG KONG CO., LIMITEDを通じて中国の協力工場に発注を行います。

## (2) 環境関連事業

平成21年1月に従来のバイオマスプラスチック事業部とエコバイク事業部を統合し、「エコプロダクツ事業部」が発足いたしました。また、平成20年6月に設立した合併会社ECO SMILE PLUS株式会社を平成21年8月に当社へ吸収合併いたしました。さらに、平成21年3月からはLED照明事業を開始しましたが、当社の経営資源を電子部品事業およびリアリティプロダクツ事業に集中すべく、前連結会計年度内に株式会社シャルレグループへの売却の協議を開始し、当連結会計年度内である平成22年4月に株式会社シャルレと当社での共同運営という形で合併会社である株式会社シャルレライテックに事業譲渡いたしました。

バイオマスプラスチック事業におきましては、大手製菓メーカー向けの受注が安定しておりますが、出荷が安定していなかったことから海路及び陸路による輸送コストが高くかかってしまい、当初は売上総利益が得られませんでした。中国のシート・ベンダーとの価格交渉の結果、利益が出る体制になりました。

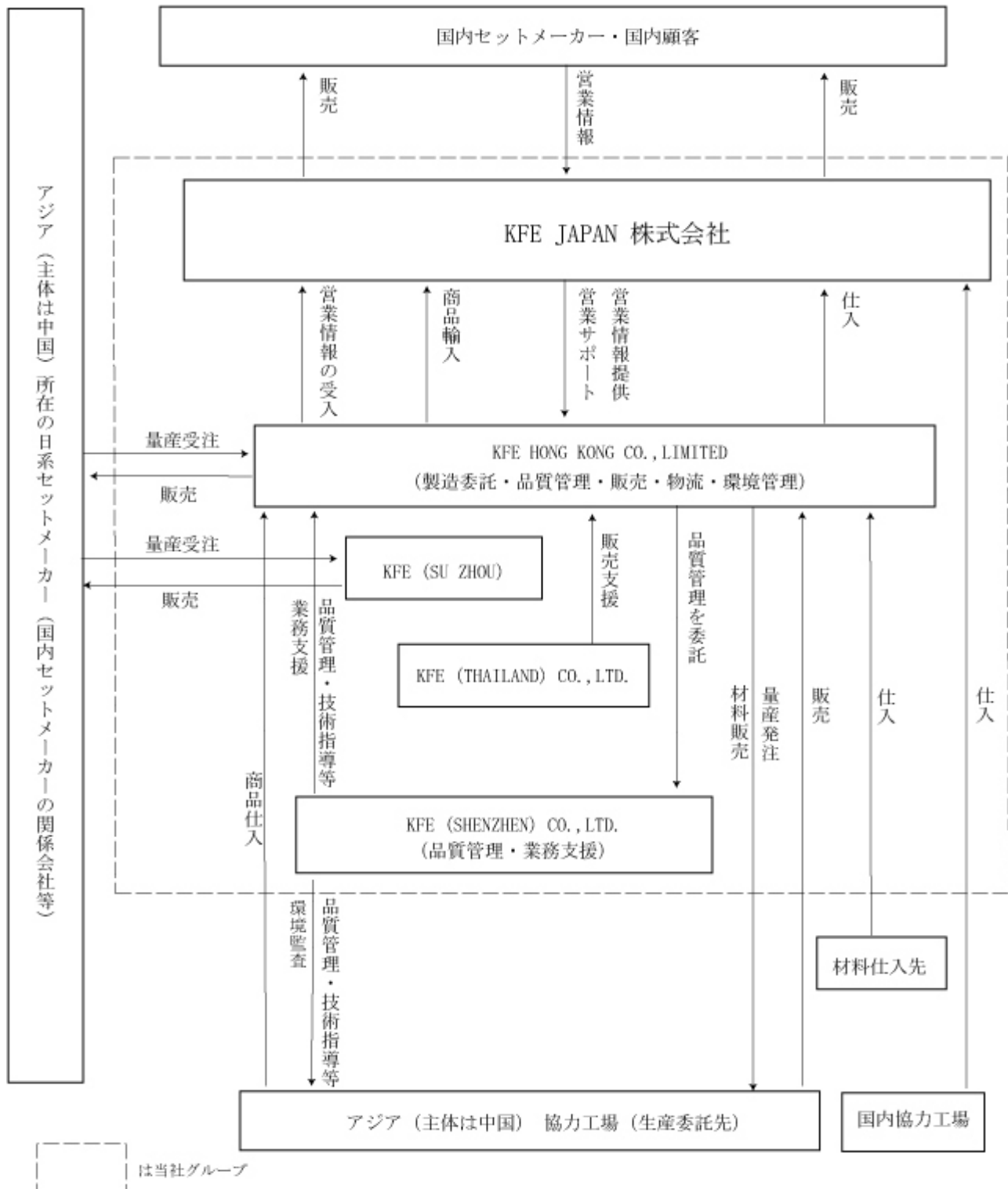
エコバイク事業においては、長引く不況の影響によるリスクや、ガソリン価格の乱高下、また環境関連事業内での経営資源の配分等の影響もあり、立ち上げに慎重を期したことで、今期売上に大きく貢献することはできませんでした。しかし、事業運用による省エネへの取組み（節電の徹底等）や、投資による省エネへの取組み（効率的な照明機器(LED等）の導入等）は、拡大する一方であり、今後、エコバイク事業への関心が強くなるものと考えております。

## (3) リアリティプロダクツ事業

平成21年10月にリアリティプロダクツ事業本部を設立し、3D関連商品（3Dモジュールおよび3Dモニター）の開発を進め、当連結会計年度内での製品販売開始を目指しておりました。

3D関連商品（3Dモジュールおよび3Dモニター）の開発スケジュールに遅れは生じておりますが、海外、特に中国での映画産業及びTV放送業界において、デジタル化、3D化の進展が著しいことから、3D関連商品の市場には大きな可能性があるかと確信しております。初期投資額を早期に回収し、当該事業の採算確保を図ってまいります。

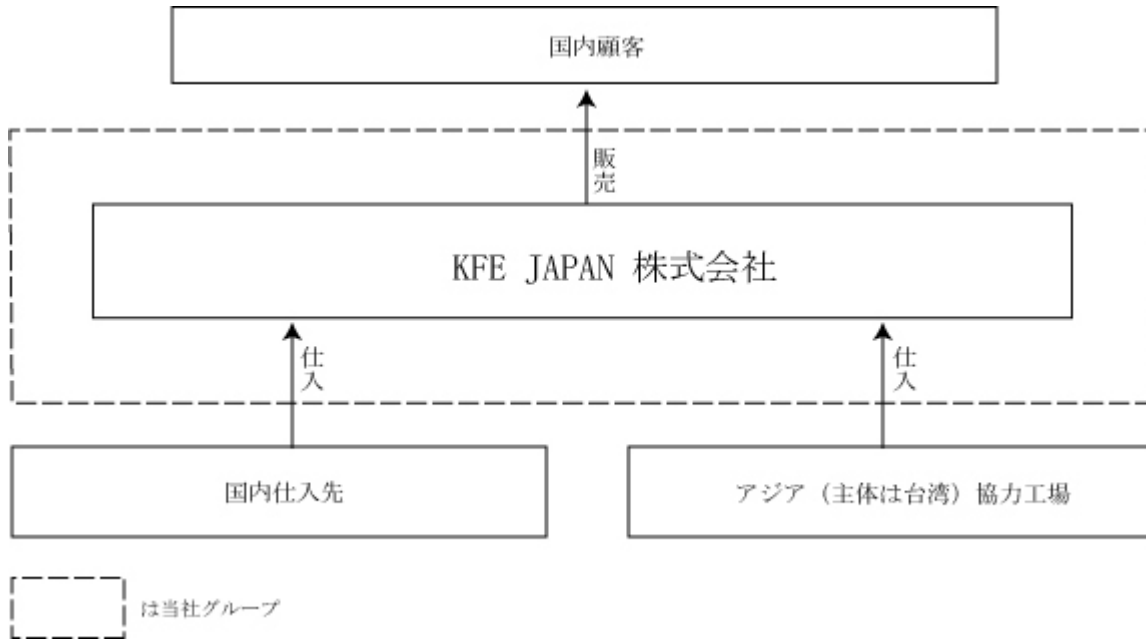
[ 電子部品事業系統図 ]



Representation Office of KFE Hong Kong in Hanoi (ベトナム事務所) は、KFE HONG KONG CO., LIMITEDに対してベトナム所在の日系企業の情報提供の役割を担っております。

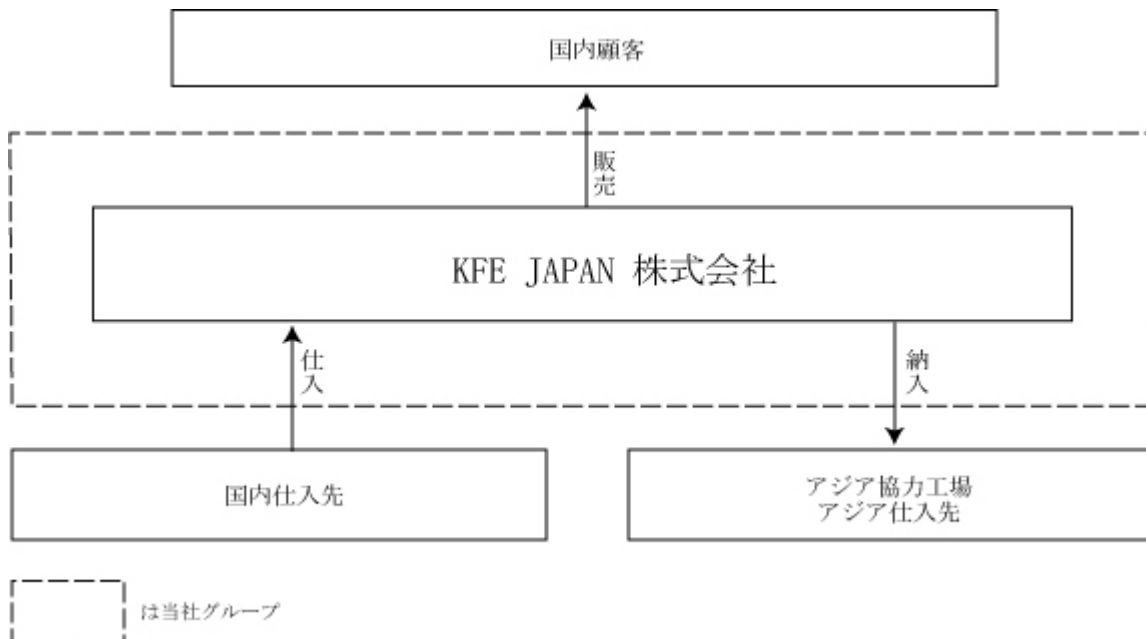


[ 環境関連事業系統図 ]



環境関連事業のうち、当連結会計年度において、LED照明事業を(株)シャルレライテックへ譲渡いたしましたので、現在LED照明事業は行っておりません。

[ リアリティプロダクツ事業系統図 ]



平成21年10月にリアリティプロダクツ事業部を設立し、3D関連商品の製品開発を行いながら、生産体制を検討して参りました。その結果、当社を中心とした生産体制に集約し、営業活動を行う予定です。

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) KFE HONG KONG CO., LIMITED (注) 2, 7	中華人民共和国 香港特別行政区	2,700 千USドル	電子部品事業	100.0		プリント基板の輸入仕入先 当社は銀行借入の債務保証をして おります。 役員の兼任 2名 役員の派遣 1名
KFE (THAILAND) CO., LTD. (注) 3, 4, 5	タイ王国 バンコク市	2,000 千バーツ	電子部品事業	49.0 (49.0) [51.0]		役員(社長)の派遣 1名
KFE (SHENZHEN) CO., LTD. (注) 5	中華人民共和国 広東省深セン市	1,000 千HKドル	電子部品事業	100.0 (100.0)		役員の兼任 2名 役員の派遣 1名
KFE (SUZHOU) CO., LTD. (注) 5	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	45 千HKドル	電子部品事業	100.0 (100.0)		役員の兼任 1名 役員の派遣 2名
KFE INTERNATIONAL INVESTMENT CO., LIMITED	中華人民共和国 香港特別行政区	10 千HKドル	その他事業 (投資事業)	100.0		役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) 株式会社シャルレライテック	日本	199,500 千円	環境関連事業	49.8		役員の兼任 1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4 議決権の所有割合の〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

タイ王国の法律上、現地企業が過半数の株を所有しなければならないため、51.0%の株式はタイ王国所在の日系投資銀行等により保有されています。

5 議決権の所有割合の( )内は、間接所有によるものです。

6 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

7 KFE HONG KONG CO., LIMITEDについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、電子部品事業における同社の売上高の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

## 5 【従業員の状態】

## (1) 連結会社の状態

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電子部品事業	96
環境関連事業	1
リアリティプロダクツ事業	2
全社(共通) (注) 2	29
合計	128

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

3 従業員数が、前連結会計年度末に比べて557名減少しておりますが、これは主として子会社JET MASTER LIMITEDの株式譲渡等による連結子会社の減少に伴うものであります。

## (2) 提出会社の状態

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
15 (3)	44.3	3.9	5,445

セグメントの名称	従業員数(人)
電子部品事業	5
環境関連事業	1
リアリティプロダクツ事業	2
全社(共通) (注) 4	7
合計	15

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除いています。

4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

5 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状態

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、期初よりリーマンショック以降の世界同時不況の最悪時の状況を脱し、輸出の増加や在庫調整の進展により、生産の持ち直しの動きが見られるなど緩やかながら回復に転じました。また、中国を中心としたアジア全体の経済回復の動きが見られ、わが国経済も中国に牽引されリーマンショックからの回復傾向にありました。しかし、厳しい雇用情勢の低迷や設備投資の減少や個人消費の低迷など、依然として厳しい状況が続きました。

一方、世界経済は、アジアでは特に中国が景気刺激策の効果により内需拡大を中心に順調に回復基調で推移しましたが、欧米はギリシャやアイルランドの経済危機に端を発した金融不安による景気減速となり、ユーロ安による経済効果はあるものの、依然失業率が上昇するなど深刻な状況にありました。

当社グループの属する電子部品事業業界におきましては、中国を始めとしたアジアを中心に世界経済回復の動きが広がり、複写機用などのプリント基板で受注の回復に対応し、引き合いも継続してリーマンショック前の水準まではいかないまでも、順調に回復しております。しかしその反面、原材料の高騰や、急速な円高による先行きへのリスクやデフレによる景気下押しリスクの影響などから、企業間競争の激化が一段と進み、厳しい経営環境が続きました。

このような経営環境の中で当社グループは、

1. 仕入価格の上昇分の販売価格への転嫁による収益力の強化
2. 新規協力工場の開拓における生産体制の充実
3. 資本参加及び事業提携による新規販売チャンネルの強化

を具体的経営方針として、本社及び海外現地法人が一体となり、業績の向上に取り組んでまいりました。

これにより、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高6,012百万円(前期比8.2%減)、営業損失116百万円(前期は営業損失554百万円)、経常損失172百万円(前期は経常損失597百万円)、当期純損失354百万円(前期は当期純損失508百万円)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 電子部品事業

主力のプリント基板につきましては、中国を始めとしたアジアを中心に経済回復の動きが広がり、当社の主要顧客である日系顧客の製品が民生機器を中心に期末に掛けて回復傾向ではあったものの、依然当連結会計年度におきまして、当社顧客(大手電機メーカー)の在庫調整が継続したため、当初想定した売上高の回復までには至りませんでした。

さらにリーマンショック以降の売上高の落ち込みに対応し、平成22年6月に、連結子会社のJET MASTER LIMITEDを売却するとともに事業部の体制を見直し、固定費等の削減が進捗しました。

この結果、当連結会計年度における売上高は5,697百万円(前期比13.9%増)、営業利益226百万円(前期は営業損失22百万円)となりました。

#### 環境関連事業

平成21年1月に従来のバイオマスプラスチック事業部とエコバイク事業部を統合し、「エコプロダクツ事業部」が発足いたしました。

バイオマスプラスチック事業におきましては、大手製菓メーカー向けの受注が安定しておりますが、出荷が安定していなかったことから海路及び陸路による輸送コストが高くかかってしまい、当初は売上総利益が得られませんでした。中国のシート・ベンダーとの価格交渉の結果、利益が出る体制になりました。

エコバイク事業においては、長引く不況の影響によるリスクや、ガソリン価格の乱高下、また環境関連事業内での経営資源の配分等の影響もあり、立ち上げに慎重を期したことで、今期売上に大きく貢献することはできませんでした。しかし、事業運用による省エネへの取り組み（節電の徹底等）や、投資による省エネへの取り組み（効率的な照明機器（LED等）の導入等）は、拡大する一方であり、今後、エコバイク事業への関心が強まるものと考えております。

これらの事由により、売上高は311百万円（前期比32.3%増）、営業損失14百万円（前期は営業損失127百万円）となりました。

#### リアリティプロダクツ事業

平成21年10月にリアリティプロダクツ事業部を設立し、3D関連商品（3Dモジュール及び3Dモニター）の開発を進め、当連結会計年度内での製品販売開始を目指しておりました。当初予定していた商品企画に合った液晶の調達が困難であり、代替品等も併せて検討を進めてきましたが、発売開始が翌連結会計年度になってしまいました。この結果、当連結会計年度においては前連結会計年度同様に開発コストを中心とした経費が先行したことで、営業損失は48百万円（前期は営業損失81百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ46百万円増加し、234百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、24百万円の収入超過となりました。それは主として、投資有価証券評価損183百万円、関係会社株式売却損123百万円及び売上債権の減少143百万円の計上等によるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、391百万円の収入超過となりました。それは主として、事業譲渡による収入410百万円及び連結子会社の売却による収入248百万円の計上によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、352百万円の支出超過となりました。それは主として、長期借入金の返済による支出322百万円と短期借入金の純減額188百万円の計上によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

平成22年6月30日付で当社グループが保有するJET MASTER LIMITEDの全株式をOnpress International Limitedに売却したことに伴い、同社の子会社であります東莞泰山電子有限公司も当社の連結の範囲から除外されました。これにより、当社グループにおける生産部門がなくなったため、下記生産実績は、当連結会計年度期首から同年6月30日までの3か月間における生産実績を記載しております。したがって、前年同期との比較は行っておりません。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
電子部品事業(千円)	250,807	-

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は、販売価格によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
電子部品事業(千円)	4,944,851	114.8
環境関連事業(千円)	298,581	145.8
リアリティプロダクツ事業(千円)	6,190	-
合計(千円)	5,249,623	92.2

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループは、受注から販売までの所要日数が短く、受注残高は僅少であり、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため、記載を省略しております。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
電子部品事業(千円)	5,697,824	113.9
環境関連事業(千円)	311,238	132.3
リアリティプロダクツ事業(千円)	3,012	-
合計(千円)	6,012,075	91.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
Hongkong AIC Limited	- 2	- 2	705,319	11.7

- 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 前連結会計年度において販売実績の総販売実績に対する割合は100分の10未満のため、記載を省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループの属するプリント基板業界において、消費が低迷している上に、国際的な価格競争は一段と熾烈さを増しておりますが、その反面、高騰していた原材料価格は消費の低迷により一定の落ち着きをみせております。当社の顧客である日系メーカーへの販売において、大幅な在庫調整の煽りを受け、平成23年2月の売上額は大きく落ち込みましたが、同年2月を底として顧客からの引き合いは徐々に増えており、収益環境は順調に改善していく兆しが見えております。

また、環境関連事業において事業の柱であったLED照明事業を、平成22年4月に株式会社シャルレの子会社に売却し、同社を株式会社シャルレと当社の合併会社として、両社で運営していくこととなりました。昨今の環境意識の高まりを受け、環境関連事業は引き続き注目を浴びていることから、LED照明事業以外の同事業の商材についても、収益環境の改善に努めてまいります。

このような状況の中で、当社グループは事業の更なる飛躍のために、特に以下の4点を重要な課題として取り組んでおります。

#### (1) 優秀な人材の確保

今後予想される消費者のニーズの多様化・高度化、それらに柔軟に対応するための業務量の増加に伴い、引き続き有能な人材を国内外において確保し、育成することが急務であると考えております。

#### (2) 利益率の改善と収益の拡大

今後、利益率が高く、需要の伸びが期待できる商品の売上比率を一段と高め、収益の拡大に努めてまいります。

#### (3) 仕入コストと販売費及び一般管理費の削減

今後予想される価格競争の激化に対応するために、中国の協力工場との協業関係を通じて、低価格商品の調達及び生産を更に推進いたします。また、増加している販売費、一般管理費の削減を徹底し、収益力の向上を図ります。

#### (4) 品質管理・環境管理機能の強化

当社の強みである深?のQ Aセンターの品質・環境管理機能を強化し、品質や環境保全に関する顧客の要求水準の高度化に対し、迅速に対応してまいります。当社グループは、本社において平成19年7月にISO9001、平成20年4月にISO14001の認証をそれぞれ取得しております。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、下記の事項が考えられます。但し、これらは当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。記載された事項以外のリスクが存在し発生する可能性もあります。これらのリスクの発生が当社グループの事業、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性もあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本報告書の提出日（平成23年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 特定販売先（キヤノングループ）製品向け売上依存度が高いことについて

当連結会計年度における当社グループ全体の売上高の39.9%がキヤノングループ製品向け売上高（注）となっておりますが、キヤノングループ全体において一昨年12月決算時に在庫調整を促進したこともあり、電子部品事業におけるキヤノングループへの売上依存比率は低減されております。しかしながら、当社グループ全体としては、キヤノングループとの取引のなかったデジタル商品事業から撤退したことやLED事業並びに東莞泰山電子有限公司（プリント基板工場）の売却等により、キヤノン向けの売上依存比率が昨年より増加しておりますが、今後ともキヤノングループは当社のプリント基板の大ユーザーであるという関係に変わりはありません。当社グループとしては、プリンターや複写機を中心とした民生機器用の電子部品からより幅広い民生機器用のアプリケーションでの採用に向けて、日系企業への販路拡大、新規販売先の開拓にも努めておりますが、特定販売先への依存度の高い現段階において、当該特定販売先が当社グループの商品の発注を減少あるいは中止した場合には、当社グループ業績に大きな影響を与える可能性があります。

（注）当社グループのキヤノン関連の売上高は、主にキヤノン製品用プリント基板を納入しているキヤノンの現地工場及び実装業者向け売上高の合計です。

##### (2) 商品の欠陥について

当社グループは顧客のニーズに基づきプリント基板等の商品を協力工場に製造委託をし、厳格な品質管理による品質安定に努めております。しかしながら、商品の密度化、難度化の傾向が高まる中で、すべての商品について欠陥がなく、顧客からの損害賠償請求が発生しないという保証はありません。万一、損害賠償請求があった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。当社グループは製造物責任賠償については保険に加入していますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。

##### (3) 法的規制について

当社グループ取扱商品については、使用原材料の安全性から、最終商品の使用にいたるまで各種の規制を確実に遵守することが義務づけられています。また、当社グループ製品は、海外にも供給されております。当社グループとしては、不公正な取引を行わないことは勿論、公正な競争にうち勝つ努力を続けてまいりますが、国内外における予想外の規制変更によるリスク、法令解釈の不透明さからくる運用面の違いによるリスクにさらされています。かかるリスクが実際に発生した場合には当社グループ業績に影響を与える可能性があります。



#### (4) 競合について

##### 中国基板メーカーの技術力の向上と部品・商品の高品質化

現在は中国所在の日系セットメーカーの厳しい品質基準の要求と中国基板メーカー商品の品質との間には大きなギャップが存在しております。当社はQ Aセンターを設けて中国の協力工場における品質管理、技術指導及び環境対応を図ることで、日系顧客ニーズに対応できる商品を提供しておりますが、将来、中国の協力工場の技術力向上により独自で高品質の部品・商品を生産できる体制が整った場合、当該商品ギャップがなくなり、当社グループの競争力が低下し、業績に影響を与える可能性があります。

##### 日本の基板メーカーの海外進出

現状当社グループが生産を委託する地域への日系同業メーカーの進出は少なく、当社グループの営業に与える影響は限定的ですが、当社グループと競合する日本国内メーカーの海外進出が増加するにつれて、現地での受注競争の激化が予想されます。今後、価格競争が一段と激化した場合、または品質管理・納品管理等が不十分となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### 中国協力工場のコストアップ

当社グループは中国の協力工場に商品の製造委託をしておりますが、人民元がUSドルに対し大幅な切り上げになった場合、当社グループの仕入商品の価格上昇が生じる可能性があります。当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (5) 海外進出に潜在するリスクについて

当社グループ事業の大部分は、中国、タイ、ベトナム等日本国外で行われております。そのような市場において企業活動を行っていく場合、不利な政治または経済要因の発生や現地の予期しない法律または規制の変更等による経済リスク、戦争・テロ・疫病等の政治的・社会的リスクなど、現時点では予測不可能なリスクが内在している可能性があります。これらの潜在リスクに適切に対処していくことができない場合は、当社グループの経営成績や財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 製品、原材料市況変動リスクについて

高騰が続いていた原油や銅など各種原材料の価格は、平成20年度からのサブプライム問題から波及した世界経済の失速により一時値下がりを経て、当社が中国の協力工場から調達する商品の仕入れ価格も落ち着きをみせておりましたが、平成22年に入り再び原材料が高騰に転じつつあります。仕入れ価格の高騰分を顧客に転嫁するために、今後当社グループは顧客に対する値上げ交渉を行いますが、顧客に全額の転嫁ができない場合には、当社の利益率が低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (7) 為替リスクについて

現在は、為替変動によって、当社の子会社KFE HONG KONG CO., LIMITEDからのUSドル建て輸入債務と同社に対するUSドル建て債権における差額が発生するリスクにさらされております。さらに今後、海外取引先からのUSドル建て輸入が増加する可能性もあります。当社としては、企業経営の健全性により取引採算を確定し、相場変動が取引採算に及ぼす顧客に対してUSドルでの決済を拡大させることで、差額の解消に努めておりますが、今後、USドルの動向により為替差損が発生する場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、連結財務諸表の作成において、在外子会社の現地通貨建て財務諸表を円換算しておりますので、在外子会社の現地通貨による価値が変わらなかったとしても、換算時の為替相場によって換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

(8) ストックオプション制度と株式の希薄化について

当社グループは役職員の意欲や士気を高めることを目的として、平成23年3月25日開催した取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権を付与することを決議しております。

当社グループでは、今後もストックオプション制度を活用して行く方針であります。ストックオプションの数量及び条件、株価の推移などの状況によっては、かかるストックオプションの付与又はその行使により、他の株主の当社株式に対する支配権及び経済的持分が希薄化するおそれがあります。

(9) 資本参加及び業務提携によるリスクについて

当社グループは、当社グループの成長を促進するために、他社への資本参加及び他社との業務提携を行っております。但し、それらの投資が営業面・財務面において、我々の見込み通りの収益を生み出さない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(10) 新規事業立ち上げの遅延によるリスクについて

平成20年6月にバイオマスプラスチック事業部とエコバイク事業部を設立し、環境関連事業に参入しており、両事業とも当連結会計年度中の本格的な始動には至りませんでした。バイオマスプラスチックについては、製菓メーカー向けの受注が安定しているものの、空輸での出荷等にかかる高いコストにより、当初は売上総利益が得られませんでした。中国のシート・ベンダーとの交渉の末、利益を確保できる状況になりました。

また、平成21年10月に3D関連商品を中心に開発・販売を行うリアリティプロダクツ事業部を設立いたしました。当初の予定より開発スケジュールが遅延したことにより、当連結会計年度中の販売開始には至りませんでした。3D製品への関心・需要の高まりを受け、今後は当該事業を軌道に乗せ利益を確保したいと考えます。但し、計画どおりにこれらの新規事業の運営が進行しなかった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(11) 株式価値の希薄化に関わるリスク

当社取締役会において、Oakキャピタル株式会社を割当予定先とする第三者割当による新株予約権の発行を行うことを平成22年5月24日付けで決議いたしました。現時点における当社の総議決権数は25,066個であり、現時点における同社の保有議決権数は1,828個であり、第三者割当により同社に割当てた未行使の新株予約権の目的である株式の総数19,260株に係る議決権数は19,260個であるため、当社の総議決権数に対する希薄化率は76.84%（発行後及び行使後の総議決権数に占める割合は47.57%）と25.0%以上になり、相応の株式価値の希薄化につながるようになっております。

当該、新株予約権の現時点（平成23年6月30日現在）における行使数は2,840株（平成22年6月11日1,660株、平成22年9月30日1,180株）であり、希薄化率は12.78%であります。

(12) 大株主としての経営権について

当社取締役会において、Oakキャピタル株式会社を割当予定先とする第三者割当による新株予約権の発行を行うことを平成22年5月24日付けで決議いたしました。当該未行使の新株予約権が全て行使された場合の株式発行数を加算すると、同社は、発行後の総議決権数の47.57%を占める大株主となります。

しかしながら、同社の当該新株予約権の行使により取得する当社株式の保有目的は純投資であります。よって今後において会社の経営体制に変更が生じる可能性は極めて低いものと判断しております。

(13) 資金調達に関わるリスク

当社は当社取締役会において、今後の当社の成長シナリオを基に電子部品事業の検証と新たな事業分野への参入を企図しており、収益の確保、中長期的な視点からも安定的な会社運営を図り、当社グループの今後さらなる飛躍のために新規事業資金を確保することを目的として、Oakキャピタル株式会社を割当予定先とする第三者割当による新株予約権の発行を行うことを平成22年5月24日付けで決議いたしました。

これら当該新株予約権については、その性質上、行使価額が市場価額を上回っている状況においては、行使が進まない状況になり、このような状況が継続する場合は、資金需要に沿った調達が困難になる可能性があり、その場合においては、収益性の向上による早期の業績回復及び財務体質の大幅な改善に支障をきたす可能性があります。

(14) 上場廃止のリスク

当社グループは、平成23年3月期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）において、経常損失172百万円、当期純損失354百万円を計上し、純資産合計は188百万円の債務超過となっております。当該状況の解消に向けて事業収益強化等の自助努力による自己資本強化に向け最大限の努力を続けるとともに、取引先等との十分な協議を行いながら、更なる財務体質の改善に努めてまいります。しかし、本件対応が遅れ、当該状況における上場廃止に係る猶予期間の末日である平成24年3月期末においても債務超過が解消されない場合には株式会社名古屋証券取引所の上場廃止基準への抵触により上場廃止となる可能性があり、当社の株価及び流動性に重要な疑義が生ずる恐れがあります。

(15) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象

又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、前連結会計年度において554百万円の営業損失、508百万円の当期純損失、当連結会計年度において116百万円の営業損失、354百万円の当期純損失を計上しており、3期連続で営業損失の計上となり、純資産額は188百万円の債務超過となりました。

当該状況ではありますが、[第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析]に記載の通り、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと考えております。

## 5 【経営上の重要な契約等】

## 資本・業務提携契約

契約当事者	相手会社名	国名	資本提携の内容	業務提携の内容	契約締結日
KFE JAPAN株式会社	株式会社がいS (現 株式会社 シャルレライテック)	日本	KFE JAPAN株式会社は、 株式会社がいS(現 株式会社シャルレライ テック)の株式総数を 引き受けることにつ いて、株式総数引受契約 を締結。  発行株式数 3,980株 取得価額 199百万円 実行日 平成22年4月30日	KFE JAPAN株式会社のLED照 明の販売及びレンタルに係 る事業を、株式会社がいS (現 株式会社シャルレ ライテック)が譲り受けるこ とに関し、事業譲渡契約を 締結。	平成22年 4月28日
	株式会社シャルレ 株式会社がいS (現 株式会社 シャルレライテック)	日本		KFE JAPAN株式会社のLED照 明の販売に係る事業を、株 式会社シャルレの子会社で ある株式会社がいS(現 株式会社シャルレライテ ック)が譲り受け、同社に対 してKFE JAPAN株式会社が 出資し、同社を株式会社 シャルレとKFE JAPAN株式 会社の合併会社として運営 することについて、合併契 約書を締結。	平成22年 4月28日

契約当事者	相手会社名	国名	資本提携の内容	業務提携の内容	契約締結日
KFE JAPAN株式会社	株式会社大京フ ードサービス	日本		当社と株式会社大京フ ードサービスは太陽光発電シ ステムの販売・施工及び付 随サービスの共同展開につ いて業務提携を行うことに 合意し、太陽光発電事業 促進に関する基本合意書 を締結。	平成23年 6月6日
	G F S株式会社	日本		当社とG F S株式会社は 太陽光発電システム の販売・施工及び付 随サービスの共同 展開について業務 提携を行うことに 合意し、太陽光 発電事業促進に 関する基本合 意書を締結。	平成23年 6月6日

## 6 【研究開発活動】

平成21年10月にリアリティプロダクツ事業本部を設立し、3D関連商品を中心として開発を進めております。製品の完成および販売は、当該事業本部設立当初より開発スケジュールに遅れが生じております。今後は、初期投資額を早期に回収し、当該事業の採算確保を図ってまいります。なお、当連結会計年度における研究開発費は21,036千円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、当社は過去の実績値や現状等を踏まえ、合理的と判断される前提に基づき継続的に見積り、判断及び評価を行っております。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、当社グループが、当連結会計年度末において、見積り、判断及び評価等により、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えているものとしては、財務諸表の健全性確保のための長期滞留棚卸資産の時価評価などがあげられます。

なお、見積り、判断及び評価については、過去の実績や現状等に基づいて合理的と考えられる要因等に基づいて行っておりますが、見積りや評価には、不確実性が伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

### (2) 経営成績の分析

#### (売上高)

売上高は前連結会計年度に比べ8.2%減収の6,012百万円となりました。主な要因としましては、電子部品の顧客の在庫調整は落ち着いてきたものの、大手セットメーカーからの発注が従来の水準まで戻るのに想定以上に時間を要したことによるものです。

#### (売上原価・売上総利益)

売上高の減少があったことで売上総利益の額としては減少しましたが、全体では売上総利益率は12.7%となり前年同期(前年同期は13.0%)と比べてほぼ横ばいとなりました。その主な要因としましては当社の行っている事業における売上原価率が比較的安定していることが上げられます。

#### (販売費及び一般管理費、営業損益)

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ37.6%減少し、879百万円となりました。販売費及び一般管理費が減少した主な要因は、JET MASTER LIMITED及びその100%子会社である東莞泰山電子有限公司を売却したことによるものです。

以上の結果、前連結会計年度に比べ営業損失は減少し116百万円(前連結会計年度は営業損失554百万円)となりました。

#### (営業外損益、経常損益)

営業外収益は26百万円、営業外費用は82百万円となりました。営業外収益は主にKFE HONG KONG CO., LIMITEDでのプリント基板の製造の際に発生する部材のスクラップを売却した解約精算金として7百万円等を計上しております。

また、営業外費用として為替差損25百万円及び支払利息23百万円を営業外費用として計上いたしました。その結果、経常損失は、172百万円(前連結会計年度は経常損失597百万円)となりました。

#### (特別損益、税金等調整前当期純損益)

特別利益は、主に持分変動利益99百万円及び事業譲渡益17百万円を計上し、特別損失として投資有価証券評価損183百万円及び関係会社株式売却損123百万円を計上したため、税金等調整前当期純損失は、351百万円(前連結会計年度の税金等調整前当期純損失483百万円)となりました。

(当期純損益)

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を併せた税金費用は3百万円となりました。その結果、当期純損失は354百万円（前連結会計年度の当期純損失は508百万円）となりました。

(3) 財政状態の分析

総資産につきましては、前期比44.2%減の1,479百万円となりました。これは平成22年6月に、連結子会社のJET MASTER LIMITED及び同社が100%保有する東莞泰山電子有限公司（以下「JET MASTER LIMITED等」）を売却したことに伴い、受取手形及び売掛金、建物及び構築物等の有形固定資産が減少し、投資有価証券の評価替えにより投資有価証券が大幅に減少したことが主な要因であります。

負債につきましても、総資産と同様に、JET MASTER LIMITED等の売却に伴う支払手形及び買掛金、未払金、短期借入金及び長期借入金の大幅な減少により、負債合計額は前連結会計年度末に比べ851百万円減少し1,668百万円となりました。

純資産につきましては、当期純損失354百万円を計上したことにより、前連結会計年度末に比べて322百万円減少し188百万円の債務超過となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ46百万円増加し、234百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、24百万円の収入超過となりました。それは主として、投資有価証券評価損183百万円、関係会社株式売却損123百万円及び売上債権の減少143百万円の計上等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、391百万円の収入超過となりました。それは主として、事業譲渡による収入410百万円及び連結子会社の売却による収入248百万円の計上によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、352百万円の支出超過となりました。それは主として、長期借入金の返済による支出322百万円と短期借入金の純減額188百万円の計上によるものです。

## (5) その他

## 重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において554百万円の営業損失、508百万円の当期純損失、当連結会計年度において116百万円の営業損失、354百万円の当期純損失を計上しており、3期連続で営業損失の計上となり、純資産額は188百万円の債務超過となりました。

当社グループはこの状況を解消するため、子会社株式の売却、事業譲渡、グループ全体の販管費削減及び金融機関への支援要請等を行ってまいりました。

また、第三者割当新株予約権の発行及び当該新株予約権の権利行使による資金調達を行い、財務体質の改善を図り経営を安定させることも同時にすすめてまいりました。

当社グループはこのような状況を改善するために、以下2点を重要課題として各事業部が継続して取り組んでまいりました。

・「収益力の改善」：ファブレス・メーカーとしての売上拡大及び売上総利益率の改善、仕入経費のコントロール

・「資金繰りの見直し」：直接金融及び間接金融を活用したキャッシュ・フロー及びバランス・シートの改善

・「収益力の改善」

## 1．電子部品事業

当社グループの主力のプリント基板につきましては、主要顧客の大手日系メーカーの生産回復による受注が増加しており、着実に業績回復に移行しております。当社グループはこのような経済環境のもと、より効率的に事業体制を見直した結果、JET MASTER LIMITED（東莞泰山電子有限公司の持株会社）の全株式を、平成22年6月30日付でOnpress International Limitedに売却しました。同社は、平成20年9月に子会社化致しましたが、その後のリーマン・ショックから始まった経済不況に伴いグループ全体のプリント基板の受注が減少し、その一方で中国政府の所得底上げ政策により従業員の賃金も上昇したことで、電子部品事業全体の収益が悪化致しました。従って当社はこれらの負の要因を払拭するため、同社を売却することにより原価及び人件費等の経費の削減を図り、日系メーカーからの受注回復による販売単価の上昇により、売上総利益率の改善を行いました。これらの要因及び対応策を予定、実施することにより、当該事業の採算性の向上を図ります。なお、上記株式譲渡代金は3,500千USドルであり、平成23年3月31日現在までに3,050千USドルが入金済みであります。残金は、平成23年12月までに2回に分けて入金される予定であります。当社グループが契約上の様々な義務を履行することが支払要件とされており、当該義務履行等に伴い経済的負担が発生する可能性、代金回収に関する不確実性は存在しております。

## 2．環境関連事業

既存商品であるバイオマスプラスチック、エコバイク、新しい環境関連商品（太陽光発電）等の高品質・低価格化による当該事業の拡大、原価低減、売上総利益率向上により効率的事業体制を確立し、当該事業の黒字化を図ってまいります。

## 3．リアリティプロダクツ事業

3D関連商品（3Dモジュール及び3Dモニター）の開発スケジュールに遅れは生じておりますが、海外、特に中国での映画産業及びTV放送業界等において、デジタル化、3D化の進展が著しいことから、3D関連商品の市場には大きな可能性があるものと確信しております。初期投資額を早期に回収し、当該事業の採算確保を図ってまいります。



・「資金繰りの見直し」

1．Oakキャピタル株式会社による新株予約権の行使

Oakキャピタル株式会社に対して、平成22年6月10日に新株予約権（権利行使予定総額約4億円）を発行しております。今後Oakキャピタル株式会社が権利を行使することにより、資金の調達が可能となりますが、本新株予約権行使については、その性質上、割当先であるOakキャピタル株式会社に委ねられることから、当社にとって機動的な調達となりえない可能性があり、不確実性は存在します。当社は、今後権利行使が順調に進むよう、業績回復、向上に努めてまいります。

2．連結子会社（当社100%出資）の増資

当社は、平成23年6月6日開催の取締役会において、連結子会社（当社100%出資）であるKFE HONG KONG CO., LIMITED（以下「KFE香港」）での第三者割当増資（総額2,500千USドル）を決議し、平成23年6月8日に払込が完了しております。割当先は、株式会社MAインターナショナルであり、当社のKFE香港の保有割合は100.0%から51.9%になりますが、KFE香港が直接金融により資金調達を行うことにより、KFE香港が仕入れる材料をより安価に調達するために必要な潤沢な資金を確保できることにより、収益力を更に向上することが可能となり、また、KFE香港の資本充実及び連結純資産の改善を図っております。

なお、当該増資後においても、KFE香港は引き続き当社の連結子会社となります。

3．間接金融による資金調達

平成22年11月30日付にて、当社の100%子会社であるKFE HONG KONG CO., LIMITEDは、DBS 銀行（旧シンガポール開発銀行）から売掛金担保の借入を実行いたしました。この融資資金は主に運転資金として電子部品の調達資金等に充当致しました。

また、平成23年1月3日付にて、当社の100%子会社であるKFE HONG KONG CO., LIMITEDは、DBS 銀行（旧シンガポール開発銀行）を通じ、香港政府保証による事業資金ローンを実行いたしました。この融資資金はKFE HONG KONG CO., LIMITEDの資材購入資金に充当しており、今後もグループ全体として資金の安定化を図ってまいります。

上記、改善策の結果、当社グループの企業価値向上、株主価値向上に繋がり、持続的成長に向けた企業価値向上が可能になると考えております。

上記の通り、平成23年度の資金リスクが解消されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと考えております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は52,713千円であり、事業の種類別セグメントの主な設備投資の状況は次のとおりであります。

##### (1) 電子部品事業

当連結会計年度においては、東莞泰山電子有限公司における機械装置の充実等のために自動外観検査機及びドリル研磨機等に総額27,216千円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

##### (2) 環境関連事業

重要な設備投資及び重要な設備の除却または売却はありません。

##### (3) リアリティブロダクツ事業

当連結会計年度においては、3D関連商品に総額25,497千円の投資を実施しました。その内訳と致しましては、品質検査等のための工具、器具及び備品等有形固定資産として19,435千円、ソフトウェア等無形固定資産として6,062千円を計上しております。

##### (4) 全社共通

重要な設備投資及び重要な設備の除却または売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他 (注)3	合計	
本社 (神奈川県 横浜市港北区)	電子部品事業・ 環境関連事業・ リアリティブロダク ツ事業 全社共通	事務所 設備等	2,402	2,925	27,366	32,695	15

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及び無形固定資産のソフトウェアであります。

##### (2) 国内子会社

該当事項はありません。

##### (3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他 (注)3	合計	
KFE HONG KONG CO., LIMITED	本社 (中国香港)	電子部品 事業	事務所 設備等		17,945	6,994	24,939	15

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。また、建設仮勘定は含まれておりません。  
4 連結決算日(平成23年3月31日)の直物為替相場は以下のとおりです。  
1 USドル = 83.15円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,264
計	100,264

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,066	25,066	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式制度は 採用しておりません
計	25,066	25,066		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

平成22年 5月24日の取締役会決議		
	事業年度末現在 (平成23年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年 5月31日)
新株予約権の数(個)	963	963
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	19,260 (注) 1	19,260 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	18,100 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年 6月11日 至 平成25年 6月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 18,100 資本組入額 9,140	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権 1個につき目的となる株式数は、20株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価格を調整し、調整による1円未満の端数は四捨五入するものとする。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で募集株式を発行(株式の無償割当による株式の発行および自己株式を交付する場合を含み、新株予約権(新株予約権付社債も含む)の行使による場合および当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く)するときは、次の算式により行使価格を調整し、調整による1円未満の端数は四捨五入するものとする。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

平成23年3月25日の取締役会決議		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)		1,500
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)		1,500(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)		11,436(注)2
新株予約権の行使期間		自平成23年4月18日 至平成33年4月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)		発行価格 11,436 資本組入額 5,718
新株予約権の行使の条件		当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結した「第8回新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項		新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価格を調整し、調整による1円未満の端数は四捨五入するものとする。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で募集株式を発行(株式の無償割当による株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権(新株予約権付社債も含む)の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く)するときは、次の算式により行使価格を調整し、調整による1円未満の端数は四捨五入するものとする。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

平成23年3月25日の取締役会決議		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)		1,500
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)		1,500(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)		11,436(注)2
新株予約権の行使期間		自平成25年3月25日 至平成33年3月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)		発行価格 11,436 資本組入額 5,718
新株予約権の行使の条件		当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結した「第9回新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項		新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価格を調整し、調整による1円未満の端数は四捨五入するものとする。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で募集株式を発行(株式の無償割当による株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権(新株予約権付社債も含む)の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く)するときは、次の算式により行使価格を調整し、調整による1円未満の端数は四捨五入するものとする。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年11月17日 (注) 1	2,400	19,550	209,760	469,010	209,760	458,010
平成20年10月17日 (注) 2	2,676	22,226	52,836	521,846	52,836	510,846
平成22年6月11日 (注) 3	1,660	23,886	15,171	537,017	15,171	526,017
平成22年9月30日 (注) 3	1,180	25,066	10,784	547,801	10,784	536,801

(注) 1 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格190,000円、引受価額174,800円、資本組入額87,400円

2 有償第三者割当 割当先：チャイナ・アンプル・インベストメンツ・リミテッド

発行価格39,489円 資本組入額19,744円

3 新株予約権の権利行使による増加

## (6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		1	3	25	6		1,433	1,468	
所有株式数 (株)		2	11	3,364	3,029		18,660	25,066	
所有株式数 の割合(%)		0.01	0.04	13.42	12.08		74.45	100.00	



## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
原田隆朗	東京都世田谷区	5,307	21.17
チャイナ・アンプル・インベストメンツ ・リミテッド (常任代理人 原田隆朗)	P.O.Box957,Offshore Incorporations Centre,Road Town,Tortola,the BVI (東京都世田谷区)	2,676	10.68
O a kキャピタル株式会社	東京都港区赤坂8丁目10-24号	1,828	7.29
株式会社ガリレオパートナーズ	東京都港区虎ノ門5丁目12番12号	1,000	3.99
棟方 秀逸	東京都中央区	500	1.99
トウヨウセキユリテイズアジアリミテ ッドアカウントリョウジフルカワ (常任代理人 東洋証券株式会社)	Unit 502, 5/F., Henley Building, 5 Queen's Road Central, Hong Kong (東京都中央区八丁堀4-7-1)	340	1.36
丹羽 賢	愛知県愛知郡	325	1.30
日邦工業株式会社	東京都大田区北嶺町2-10	312	1.24
小川 健治	京都府京都市左京区	300	1.20
川崎 博康	東京都豊島区	300	1.20
計		12,888	51.41

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,066	25,066	
単元未満株式			
発行済株式総数	25,066		
総株主の議決権		25,066	

## 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条、238条及び第239条の規定に基づき、平成23年3月25日開催の取締役会にて決議されたものであります。

決議年月日	平成23年3月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

決議年月日	平成23年3月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 14 子会社の従業員 108
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

該当事項はありません。

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、会社の成長に応じた株主への利益還元を経営の最重要課題と考え、株主への還元及び内部留保の充実のバランスを総合的に勘案して、配当政策を決定する方針をとっております。

当連結会計年度につきましては、中国を始めとしたアジア中心に経済回復の動きが広がり始めるものの、リーマンショック後の落ち込みを未だ回復できず、更に環境関連事業及び3D関連商品を中心としたリアリティプロダクツ事業の立ち上げが遅れたため、無配とさせて頂きました。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めており、その決定機関は取締役会であります。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当はございません。

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	117,000	96,500	55,000	36,500	24,900
最低(円)	79,000	50,000	17,500	20,000	8,300

(注) 株価は、名古屋証券取引所(セントレックス)におけるものです。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	16,000	11,850	12,150	16,500	14,160	14,000
最低(円)	9,860	9,080	10,200	11,800	10,830	8,300

(注) 株価は、名古屋証券取引所(セントレックス)におけるものです。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		原田隆朗	昭和34年6月16日	平成3年4月 日本インベストメント・ファイナンス株式会社(現エヌ・アイ・エフSMBCBベンチャーズ株式会社)入社 平成4年10月 大和サンコー株式会社 香港出向 平成7年6月 大和サンコー株式会社 香港社長 平成8年9月 フォーネット株式会社 香港会長 平成11年4月 KYOEI FUTABA ENGINEERING CO., LIMITED(現KFE HONG KONG CO., LIMITED) Managing Director(現任) 平成12年1月 当社設立 代表取締役社長(現任) 平成17年5月 KFE(SHENZHEN)CO., LTD. Managing Director(現任) 平成20年9月 東莞泰山電子有限公司董事長 平成22年4月 株式会社シャルレライテック取締役(現任)	(注)3	5,307
取締役		高橋理之	昭和27年6月26日	昭和46年4月 キヤノン株式会社入社 昭和59年4月 キヤノン・コンポーネンツ株式会社出向 平成10年3月 KYOEI FUTABA ENGINEERING CO., LIMITED(現KFE HONG KONG CO., LIMITED) Director 平成10年9月 F&I FOOD LIMITED 代表取締役社長 平成16年3月 当社取締役 平成17年4月 当社常務取締役電子部品事業本部長 平成17年5月 KFE(SHENZHEN)CO., LTD Director 平成20年6月 KFE(SU ZHOU)CO., LTD Director(現任) 平成21年5月 KFE HONG KONG CO., LIMITED 品質技術本部長(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)3	100
取締役	CFO 管理統括 本部長	三島一祥	昭和46年10月17日	平成8年4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 平成12年3月 ソフトバンク・ファイナンス株式会社(現SBIホールディングス株式会社)入社 財務部アシエイト配属 平成13年3月 ゴメス株式会社(現ゴメス・コンサルティング株式会社)出向 平成16年11月 ヒーローメタジャパン株式会社設立 同社代表取締役社長 平成23年5月 当社顧問 平成23年6月 当社取締役CFO管理統括本部長(現任)	(注)3	
取締役 (非常勤) (注)1		松田 学	昭和32年11月11日	昭和56年4月 大蔵省入省 昭和60年7月 大蔵省関税局内閣官房内閣外政審議会特命事項担当室 昭和62年7月 洲本税務署長 昭和63年7月 大蔵省理財局 平成7年6月 大阪国税局査察部長 平成9年7月 大蔵省大臣官房企画官 平成11年7月 成田税関支署長 平成18年6月 東京医科歯科大学教養部教授に出向 平成21年7月 預金保険機構金融再生部長に出向 平成22年4月 財務省退官 平成22年9月 大樹総研株式会社執行役員特別研究員(現任) 横浜市立大学客員教授(現任) 埼玉学園大学大学院客員教授(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役 (注)1		静間 永	昭和51年7月10日	平成11年4月 平成16年1月 平成21年3月 平成22年4月 平成23年6月	株式会社コクド入社 株式会社メアリー（現株式会社MAインターナショナル）入社 株式会社メアリー・プロデュース代表取締役（現任） 株式会社MAインターナショナル経営企画室室長（現任） 当社取締役（現任）	(注)3		
取締役 (非常勤) (注)1		福田優二	昭和24年3月3日	昭和47年4月 平成4年4月 平成17年1月 平成18年4月 平成23年6月	株式会社電通入社 株式会社電通総研 研究部部長 ウェールズ大学大学院教授就任 跡見学園女子大学マネジメント学部マネジメント学科教授（現任） 当社取締役（現任）	(注)3		
取締役 (非常勤) (注)1		鈴木邦輝	昭和19年3月27日	昭和45年4月 昭和47年2月 昭和60年4月 平成5年4月 平成8年9月 平成18年6月 平成22年6月 平成23年6月	日本重化学工業株式会社入社 通商産業省（現経済産業省）出向 日本重化学工業株式会社中央研究所金属研究室長 同社技術開発本部技術部長会議長 同社知的財産部長 熱匠株式会社代表取締役社長（現任） 株式会社ナノビーム代表取締役社長（現任） 当社取締役（現任）	(注)3		
常勤監査役		磯貝允宏	昭和19年1月3日	昭和42年4月 昭和48年3月 平成2年8月 平成15年9月 平成19年6月	富士重工業株式会社 入社 ソニー株式会社 入社 同社プリントメディア部 事業部長 当社 入社 電子部品事業本部営業企画部部長 当社常勤監査役（現任）	(注)4		
監査役 (注)2		富澤秀之	昭和28年5月27日	昭和53年4月 昭和63年10月 平成11年1月 平成16年3月 平成18年8月	株式会社クラフト社 入社 監査法人 朝日新和会計社（現 あずさ監査法人）入社 富澤公認会計士事務所 設立 所長（現任） ジェー・ビー・セラピューティクス株式会社 社外監査役（現任） 当社非常勤監査役（現任）	(注)5		
監査役 (注)2		那須清重	昭和20年8月14日	昭和49年4月 昭和61年4月 平成6年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年10月 平成16年4月 平成19年3月 平成19年6月	公安調査庁 入庁 在チェコスロバキア日本国大使館一等書記官 国際情報官 神奈川公安調査事務所長 中国公安調査局長 中部公安調査局長 近畿公安調査局長 公安調査庁調査第二部長 当社顧問 当社非常勤監査役（現任）	(注)4		
計							5,407	

(注) 1 取締役松田学、静間永、福田優二及び鈴木邦輝は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役富澤秀之及び那須清重は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成23年3月期に係わる定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係わる定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役磯貝允宏及び那須清重の任期は、平成23年3月期に係わる定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係わる定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役富澤秀之の任期は、平成22年3月期に係わる定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係わる定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営の最重要課題と位置付け、経営管理体制の整備を行うとともに、監査機能の強化、情報開示の徹底を図り、経営の効率化、健全性、透明性の向上に努め、企業価値の最大化を目指して参ります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

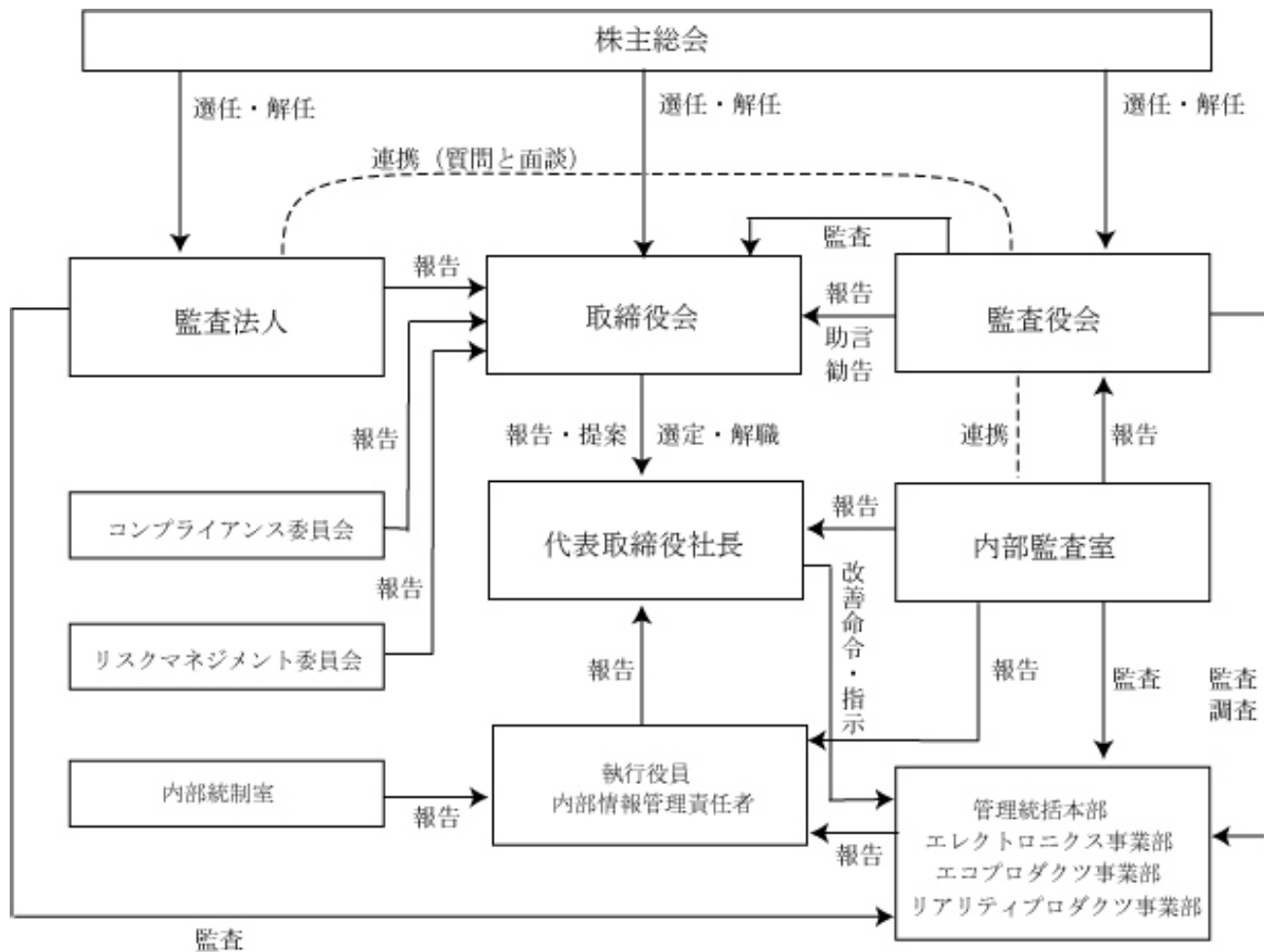
#### イ 会社の機関の基本説明

当社は取締役会設置会社であり、平成20年10月に第三者割当増資を実施したことにより当社の資本金が5億円を超えたことで会社法上の大会社となりましたので、監査役制度を採用し、監査役会を設置しております。また、会社法上の大会社の基準に則って、会計監査人を設置しております。

#### ロ 会社の機関・内部統制等の仕組み

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況は下図のとおりですが、監査役の独立性及び実効性確保による取締役等の職務に対するチェック機能、取締役会の合議による意思決定、I R活動を通じた株主との良好な関係作り、情報開示担当役員や内部情報管理責任者による適時情報開示等の施策を実施することにより、株主・従業員・取引先等、当社を取り巻く全てのステークホルダーの利益最大化に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況



## 八 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

### (ア) 会社の機関の内容

#### ・取締役会

取締役会は常勤取締役3名と社外取締役4名の計7名で構成され、業務執行に関する会社の意思を決定し、かつ取締役の業務執行を監督する機関であります。月1回の定時取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令および取締役会規程に定められた事項や経営に関する重要事項を決議するとともに、取締役の業務執行の状況を監督しております。取締役会の企業統治の実効性を高めるため、会社の指揮命令系統から独立した社外取締役を4名設置しております。また各取締役の経営責任を明確化し、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制にするために、取締役の任期を1年と定めております。

#### ・監査役会

監査役会は常勤監査役1名と社外監査役2名の計3名で構成されております。

監査役会は当社の取締役会その他の重要な会議に出席し意見を述べるとともに助言、勧告等を行います。監査役は法令・定款に準拠した監査方針を定め、取締役から意見を聴取するとともに資料を閲覧し、内部監査室長および監査法人（会計監査人）との連携により取締役の業務執行状況を監査し、その結果を監査調書に取りまとめ、代表取締役および取締役会に報告いたします。期末監査終了後、会計監査人と意見の交換を行い、監査報告書を作成し、取締役会に提出しております。また定時株主総会に出席して監査報告を行っております。監査役は子会社調査権に基づき、子会社に対し事業の報告を求め、または子会社の業務・財産の状況を調査しております。

#### ・コンプライアンス委員会

当社は平成15年8月20日開催の取締役会においてコンプライアンス規程を承認し、また平成17年11月16日開催の取締役会においてコンプライアンス委員会規程を承認し、施行しました。それに基づき取締役会の決議により選任された委員長を中心とし、執行役員、管理部門の主要担当部長、ならびに従業員代表等をメンバーとし、また常勤監査役をオブザーバーとするコンプライアンス委員会を設置いたしました。開催日は原則月1回で平成17年11月16日よりスタートし、既に各種規程類の説明と周知、機密情報取扱い体制、個人情報保護法、当社企業倫理規範・社員行動基準の説明と周知、重要書類の保管（文書管理規程）、株主または子会社との取引の注意事項、インサイダー取引の説明と周知、内部統制対策、実地棚卸要領、リスクマネジメント基本規程、内部通報制度等をテーマに活動していると併に監査役連絡会にて指摘されたコンプライアンスに関する不備事項・指摘事項等についての、従業員に対する伝達並びに教育活動を実施することを委員会設置の目的としている。現在月1回の頻度でコンプライアンス委員会を実施し、当社のコンプライアンス上の課題を審議してまいります。監査役会による不備事項・指摘事項等を把握し、当社のコンプライアンスの向上に努めてまいります。



#### (イ) 内部統制システムの整備の状況

当社取締役会は、会社法、会社法施行規則及び金融商品取引法に基づいて、当社の業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針を決議しております。

業務執行の統制及び効率性を確保するための体制につきましては、当社グループ業務全般にわたり社内規程を体系的に整備して運用するとともに、コンプライアンス委員会の活動及び内部監査室の監査を通じ、当社グループ全体の運用の徹底を図っております。

予算統制につきましては、月次決算に基づいて、管理部が取り纏めを行い、経営戦略室長が予算と実績の差異分析・進捗状況を取締役会へ報告しております。

日常の職務遂行に際しては、業務分掌規程、職務権限規程及び職務権限表に基づき、職務を遂行しております。

内部監査につきましては、社長直轄の内部監査室が年間計画に基づき、全部門を対象に業務執行及び関係法規、社内規則・規程類等の遵守状況について監査を実施しております。

#### 二 内部監査及び監査役会の状況

内部監査室は、平成23年3月末日現在、1名で実施しておりますが、必要ある場合は、社長の任命を得て他の部署の者を監査業務に従事させることができます。

#### ホ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は小田哲生氏、吉村潤一氏であり、日之出監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名、その他1名の計5名であります。

#### ヘ 社外取締役及び社外監査役との関係

取締役7名のうち4名が社外取締役であり、監査役3名のうち2名は社外監査役であります。

当社と社外取締役及び社外監査役との間に人的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、長期安定的な企業価値の向上を図ることを経営の重要課題としております。この課題の実現の為に、株主、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダーと良好な関係を築くことで長期安定的な成長を築くことが長期安定的な成長を遂げていくためには重要と考えております。この手段として経営の効率化を追求し、グローバルな競争力をいっそう強化する為に様々な施策を講じて、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。当社は、監査役設置会社であり、「経営戦略・監督機能」を担当する取締役会と「経営監査機能」を担当する監査役会、「内部監査・内部統制」を担当する内部監査・内部統制部門でコーポレート・ガバナンス組織体制を構築しております。

## イ 提出会社の企業統治の体制の概要等

当社では、市場、情報セキュリティ、環境、労務、製品の品質・安全等様々な事業運営上のリスクについて、下記のリスク管理規程を制定し、代表取締役社長を委員長とする社内横断的なリスクマネジメント委員会を設置してリスク管理を行うこととしております。

- ・リスクマネジメント基本規程
- ・危機管理基本規程
- ・事故処理規程

リスクマネジメント委員会は、取締役、監査役、各部門長を委員とし、当社グループ運営に関する全社的・総括的なリスク管理の報告及び対応策検討の場と位置づけております。各部門長は担当部門のリスク管理責任者として日常の業務活動におけるリスク管理を行い、不測の事態が発生した場合には、事故処理規程に基づいてコンプライアンス委員会委員長へ報告するとともに、再発防止策を策定し実施することとなっております。また、企業価値向上のためにはコンプライアンスの徹底が必要不可欠であると認識しており、K F E J A P A N株式会社行動規範を制定し、これに従い全役職員が法令等を遵守した行動、高い倫理観をもった行動をとることを周知徹底しております。

## ロ 各監査と内部統制部門と関係等

(ア) 内部監査は内部監査規程に基づき、社長の指示・承認の基、内部監査室（1名）により関係会社を含む全職場を対象として、年間実施計画（監査頻度は同一部署について2～3回/年）に基づき実地監査を行い、社長へ報告しております。実地棚卸実施時（4回/年）には内部監査室および監査役（3名）は必ず実施状況の立会い監査を行っております。

(イ) 内部監査室と常勤監査役（1名）、非常勤監査役（2名の内1名は公認会計士）とは毎月1回の頻度で監査連絡会を開催し、直近の内部監査結果についての説明、課題の協議を行い、社内課題の共有化を図っております。

(ウ) 内部統制は内部統制室（2名の内1名は内部監査室兼務）が内部統制委員会の内部統制事務局を担当し、全社統制、決算・財務、業務プロセス、IT統制、の各業務の遂行・管理状況を内部統制室の担当者が定期的（2回/年）に評価を行っております。この評価結果を事務局から内部統制委員会へ報告し、委員会実行責任者から定時取締役会で報告しております。内部統制の遂行・管理状況の評価実施時には評価テーマにより監査役が同席しております。

(エ) 上記(イ)～(ハ)のように内部監査および内部統制の遂行・管理状況の評価は実施を含め、監査役、内部監査室、内部統制室の3部門が緊密な連携の下に、監査の実施、評価の実施、結果の協議を行い、課題の共有化を図っております。

## ハ 提出会社の社外役員について

### (ア) 社外取締役および社外監査役の員数

社外取締役4名：松田 学、静間 永、福田 優二、鈴木 邦輝

社外監査役2名：富澤 秀之、那須 清重

(イ) 社外取締役および社外監査役と内部統制の関係

a 社外取締役および社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割並びに当該社外取締役・社外監査役の選任状況に関する考え方

社外取締役および社外監査役は、取締役会および監査役会の運営において、それらからの独立性および専門的な知識・経験等からなる当社の内部統制に必要な機能及び役割を担って頂ける人物を厳選して選任しております。

社外取締役である松田学につきましては、大蔵省（現財務省）における長年の経験と豊富な知見を有しており、経営の透明化及び公平性を確保するコーポレートガバナンスの一層の強化を図るための助言をいただきたいため、社外取締役として就任をお受けしていただいております。

静間永につきましては、経営企画に関わる豊富な経験及び知見を、当社の経営全般に対して助言をいただきたいため、社外取締役として就任をお受けしていただいております。

福田優二につきましては、マネジメント学の大学教授としての専門的な知識・高度な知見を活かし、当社の経営全般に対して提言をいただきたいため、社外取締役として就任をお受けしていただいております。

鈴木邦輝につきましては、経営者としての豊富な経験と、エネルギー交換技術に関する幅広い見識及び人脈を有しており、経営全般において助言をいただきたいため、社外取締役として就任をお受けしていただいております。

社外監査役である富澤秀之につきましては、主に公認会計士としての専門的な知識および経験等を活かしていただきたいため社外監査役として就任をお受けしていただいております。

社外監査役である那須清重につきましては、主に公安調査における長年の経験と知識を活かしていただきたいため社外監査役として就任をお受けしていただいております。

b 社外取締役および社外監査役による監督・監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

取締役会上程議案の事前説明を行うなど、常勤監査役や取締役より十分な情報提供を行い、内部統制機能が機動的に機能するように配慮しております。また監査役の職務を補佐する選任組織として内部監査室、内部統制室を設置しており、社外監査役の補佐も必要に応じて行っております。

役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	53,478	53,478				4
監査役 (社外監査役を除く。)	3,906	3,906				1
社外役員	4,828	4,828				3

□ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬の決定については、株主総会で総枠の決議を得ております。各役員の報酬額について、取締役については取締役報酬内規に基づき決定し、監査役については監査役会で決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社は、取締役を7名以内とする旨を定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。また、取締役の選任議決は、累積投票によらない旨も定款に定めています。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、取締役会決議によって市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨定款に定めています。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

取締役および社外役員の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者も含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めています。また、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する額としております。これは、優秀な役員を将来招へいするため必要と考え定めたものです。

中間配当の決定機関

当社は、将来の配当政策の転換に備えるため、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（以下「中間配当金」という。）を行うことができる旨を定款で定めております。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うために、会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款で定めております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,500		21,000	
連結子会社				
計	26,500		21,000	

### 【その他重要な報酬の内容】

#### 前連結会計年度

当社の連結子会社KFE HONG KONG CO., LIMITEDは、当社の会計監査人と同一のネットワークに属しているGrant Thorntonに対して、監査証明業務に基づく報酬として4,848千円を支払っております。

#### 当連結会計年度

当社の連結子会社KFE HONG KONG CO., LIMITED、KFE (SUZHOU) CO., LTD.、KFE (SHENZHEN) CO., LTD.、は、Grant Thornton Jingdu Tianhua に対して、監査証明業務に基づく報酬として2,463千円、KFE (THAILAND) CO., LTD. はPRO AUDITING CO., LTD. に対して、343千円支払っております。

### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

#### 前連結会計年度

該当事項はありません。

#### 当連結会計年度

該当事項はありません。

### 【監査報酬の決定方針】

会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役の同意を得て定める旨定款に定めており、会計監査人との協議により監査日程等を勘案した上で合意することにしております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について太陽A S G有限責任監査法人の監査を受けており、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、日之出監査法人の監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第11期連結会計年度の連結財務諸表及び第11期事業年度の財務諸表

太陽A S G有限責任監査法人

第12期連結会計年度の連結財務諸表及び第12期事業年度の財務諸表

日之出監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

退任する監査公認会計士等の名称

太陽A S G有限責任監査法人

就任する監査公認会計士等の名称

日之出監査法人

(2) 異動の年月日

平成22年6月25日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成21年6月26日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書又は内部統制監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定または異動に至った理由及び経緯

平成22年6月25日開催の第11回定時株主総会終結のときをもって任期満了になることに伴う異動であります。

(6) 上記(5)の理由および経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の変更等に関する情報を適時に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保する体制を整備する取組みを行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 257,960	1 264,511
受取手形及び売掛金	1 1,158,896	1 825,618
商品及び製品	290,750	101,265
仕掛品	23,288	-
原材料及び貯蔵品	55,409	16,319
未収入金	66,710	22,507
その他	76,300	62,532
貸倒引当金	10,659	7,763
流動資産合計	1,918,656	1,284,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	178,533	6,731
減価償却累計額	15,257	4,329
建物及び構築物(純額)	163,275	2,402
機械装置及び運搬具	408,394	115,403
減価償却累計額	134,794	91,794
機械装置及び運搬具(純額)	273,600	23,609
建設仮勘定	17,826	14,135
その他	62,398	66,477
減価償却累計額	52,185	54,863
その他(純額)	10,212	11,613
有形固定資産合計	464,915	51,761
無形固定資産		
のれん	14,760	13,418
その他	46,639	9,418
無形固定資産合計	61,400	22,836
投資その他の資産		
投資有価証券	174,713	2 92,508
長期貸付金	2,614	23,154
繰延税金資産	-	1,390
その他	79,889	55,460
貸倒引当金	48,728	68,320
投資その他の資産合計	208,489	104,194
固定資産合計	734,805	178,793
繰延資産		
新株予約権発行費	-	15,888
繰延資産合計	-	15,888
資産合計	2,653,462	1,479,674



	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,214,419	952,158
短期借入金	358,221	138,318
1年内返済予定の長期借入金	173,802	98,927
1年内償還予定の社債	120,000	10,000
リース債務	4,997	-
未払法人税等	3,612	4,504
未払金	96,797	33,448
賞与引当金	8,889	7,157
その他	80,705	29,152
流動負債合計	2,061,445	1,273,666
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	437,399	392,641
リース債務	3,512	-
繰延税金負債	4,185	-
退職給付引当金	1,900	1,700
その他	1,291	-
固定負債合計	458,288	394,341
負債合計	2,519,734	1,668,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	521,846	547,801
資本剰余金	510,846	536,801
利益剰余金	819,432	1,174,248
株主資本合計	213,260	89,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,996	4,734
為替換算調整勘定	86,435	100,907
その他の包括利益累計額合計	90,431	105,641
新株予約権	7,237	3,436
少数株主持分	3,662	3,516
純資産合計	133,728	188,333
負債純資産合計	2,653,462	1,479,674

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	6,547,950	6,012,075
売上原価	2 5,694,703	2 5,249,623
売上総利益	853,247	762,452
販売費及び一般管理費	1, 3 1,407,793	1, 3 879,010
営業損失( )	554,546	116,558
営業外収益		
受取利息	4,165	577
受取配当金	43	36
受取手数料	4,000	6,593
保険解約返戻金	-	5,421
解約精算金	-	7,746
その他	20,421	5,883
営業外収益合計	28,631	26,258
営業外費用		
支払利息	36,322	23,828
貸倒損失	-	18,331
為替差損	33,393	25,268
持分法による投資損失	-	7,481
新株予約権発行費償却	-	6,111
その他	1,544	1,608
営業外費用合計	71,260	82,629
経常損失( )	597,175	172,929
特別利益		
固定資産売却益	4 30	-
貸倒引当金戻入額	344	-
投資有価証券売却益	168,197	-
関係会社株式売却益	222,721	-
賞与引当金戻入額	-	3,171
新株予約権戻入益	-	8,706
持分変動利益	-	99,749
事業譲渡益	-	17,408
特別利益合計	391,293	129,035
特別損失		
前期損益修正損	5 19,912	-
固定資産除却損	6 53	4 355
減損損失	7 63,902	-
のれん償却額	45,132	-
投資有価証券評価損	147,945	183,485
投資有価証券売却損	561	-
関係会社株式売却損	-	123,549
特別損失合計	277,508	307,390
税金等調整前当期純損失( )	483,389	351,284
法人税、住民税及び事業税	16,722	3,523
法人税等調整額	9,367	-
法人税等合計	26,090	3,523
少数株主損益調整前当期純損失( )	-	354,808
少数株主利益又は少数株主損失( )	825	7
当期純損失( )	508,654	354,816

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	-	354,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	738
為替換算調整勘定	-	14,625
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 15,363
包括利益	-	<sub>1</sub> 370,171
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	370,026
少数株主に係る包括利益	-	145

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	521,846	521,846
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	25,955
当期変動額合計	-	25,955
当期末残高	521,846	547,801
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	510,846	510,846
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	25,955
当期変動額合計	-	25,955
当期末残高	510,846	536,801
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	310,777	819,432
当期変動額		
当期純損失（ ）	508,654	354,816
当期変動額合計	508,654	354,816
当期末残高	819,432	1,174,248
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	721,914	213,260
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	51,910
当期純損失（ ）	508,654	354,816
当期変動額合計	508,654	302,905
当期末残高	213,260	89,645
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	8,460	3,996
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,464	738
当期変動額合計	4,464	738
当期末残高	3,996	4,734
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	85,934	86,435
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	500	14,472
当期変動額合計	500	14,472
当期末残高	86,435	100,907
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	94,395	90,431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,963	15,210
当期変動額合計	3,963	15,210
当期末残高	90,431	105,641

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	4,193	7,237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,043	3,800
当期変動額合計	3,043	3,800
当期末残高	7,237	3,436
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	4,297	3,662
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	635	145
当期変動額合計	635	145
当期末残高	3,662	3,516
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	636,011	133,728
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	51,910
当期純損失（ ）	508,654	354,816
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,371	19,156
当期変動額合計	502,282	322,061
当期末残高	133,728	188,333

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	483,389	351,284
減価償却費	110,782	44,146
減損損失	63,902	-
のれん償却額	52,922	1,341
株式報酬費用	3,043	1,468
貸倒引当金の増減額( は減少)	32,021	16,695
賞与引当金の増減額( は減少)	5,545	1,732
退職給付引当金の増減額( は減少)	900	200
受取利息及び受取配当金	4,209	613
為替差損益( は益)	4,524	12,770
持分法による投資損益( は益)	-	7,481
支払利息	36,322	23,828
持分変動損益( は益)	-	99,749
有形固定資産売却損益( は益)	30	-
有形固定資産除却損	53	355
投資有価証券売却及び評価損益( は益)	19,690	183,485
新株予約権発行費	-	6,111
関係会社株式売却損益( は益)	222,721	123,549
新株予約権戻入益	-	8,706
事業譲渡損益( は益)	-	17,408
売上債権の増減額( は増加)	3,988	143,563
たな卸資産の増減額( は増加)	72,916	51,699
未収入金の増減額( は増加)	1,804,803	38,323
その他の資産の増減額( は増加)	5,496	27,191
仕入債務の増減額( は減少)	133,519	96,223
未払金の増減額( は減少)	1,604,698	33,726
その他の負債の増減額( は減少)	48,100	57,225
その他	14,446	935
小計	205,567	50,742
利息及び配当金の受取額	3,661	613
利息の支払額	35,683	23,980
法人税等の支払額	45,276	2,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	282,865	24,886

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	120,000	40,000
有形固定資産の取得による支出	52,090	47,007
有形固定資産の売却による収入	918	5,048
無形固定資産の取得による支出	-	6,062
投資有価証券の売却による収入	330,345	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	<sup>2</sup> 6,136	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	<sup>2</sup> 5,193	<sup>2</sup> 248,914
関係会社株式の取得による支出	-	199,000
貸付けによる支出	19,000	42,378
貸付金の回収による収入	1,494	723
事業譲渡による収入	-	<sup>3</sup> 410,000
その他	523	18,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	380,200	391,375
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 ( は減少 )	374,861	188,195
ファイナンス・リース債務の返済による支出	5,187	-
長期借入れによる収入	140,254	222,643
長期借入金の返済による支出	406,600	322,035
社債の償還による支出	20,000	120,000
新株予約権の発行による収入	-	3,943
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	51,404
財務活動によるキャッシュ・フロー	666,395	352,239
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,847	17,471
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	574,908	46,550
現金及び現金同等物の期首残高	762,781	187,873
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 187,873	<sup>1</sup> 234,424

## 【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループの当連結会計年度の売上高は6,547百万円となり、前連結会計年度比では26.8%の大幅な減収となったため、営業損失は554百万円、経常損失は597百万円、当期純損失は508百万円となり、2期連続の営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しております。また現金預金残高が257百万円（前連結会計年度末残高952百万円）と減少し、短期有利子負債が652百万円と短期資金のバランスが悪化しております。

上記のように、当社グループにおいて継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

当社グループは、このような状況を改善するために、「収益力の強化」及び「資金繰りの見直し」に取り組んでおります。

## ・「収益力の強化」

当社グループはこれまで、事業の「育成」と「撤退」の選別を行い、収益改善に向け取り組んでまいりました。LED照明事業では、当初予定よりも事業の立ち上げ資金が多く計上され、製品販売の進捗も大幅に遅れていたため、事業の早期拡大を検討した結果、「重要な後発事象に関する注記」に記載のとおり、平成22年4月30日に株式会社シャルレの子会社である株式会社がいS（現 株式会社シャルレライテック）に譲渡価格410百万円で事業譲渡しました。その後、同社が実施した第三者割当増資199百万円を引き受け、同社を当社の持分法適用関連会社として、株式会社シャルレと共同運営を行い、更なる市場の拡大を目指してまいります。

また、収益力における重要な疑義の解消のため、当社グループは、LED照明事業以外の各事業に関して、以下の対応策を予定しております。

## 1 電子部品事業

日本における当該事業の売上は、翌連結会計年度において増収・増益を見込んでおります。その要因は、日系セットメーカーから受注の回復および販売単価が上昇していることによる売上総利益率の回復であります。その達成のための対応策として、昨年よりハードディスク・メーカーへの営業活動を行い、海外でのハードディスク用プリント基板の受注を皮切りに、国内生産の液晶テレビ用プリント基板の受注活動を行うことで、これまでアプリケーションとしてはプリンターや複写機への依存度の高かったところから、プロダクト・ポートフォリオの拡充を図っております。また、これまでの当社グループの販売製品にはなかった二次電池用の充電機のようなモジュール等を開発からサポートしており、プリント基板という一部の部品だけでなく、開発から製品に近い製品群の受注活動を実施しております。

香港および中国における当該事業の売上は、翌連結会計年度において増収・増益を見込んでおります。その要因は、日系セットメーカーから受注の回復および販売単価が上昇していることによる売上総利益率の回復であります。その達成のための対応策として、日本での活動と同様に昨年よりハードディスク・メーカーへの営業活動を行い、海外でのハードディスク用プリント基板の受注を皮切りに、国内生産の液晶テレビ用プリント基板の受注活動を行うことで、これまでアプリケーションとしてはプリンターや複写機への依存度の高かったところから、プロダクト・ポートフォリオの拡充を図っております。また、OEMメーカーなどへの受注活動による拡販や、華南地区に集中していた販売先を華東地区の顧客獲得へ広げる等により販売活動の促進を実施しております。

これらの要因および対応策を実施することで、当該事業の黒字化を図ります。

## 2 リアリティプロダクツ事業

当該事業は、当連結会計年度では売上がなかったものの、翌連結会計年度では大幅な売上並びに利益を見込んでおります。その要因並びに達成のための対応策は、3D関連商品（3Dモジュールおよび3Dモニター）を現在の開発スケジュールに基き開発し、技術力の高い当該製品をいち早く世に送り出すこと、また当該事業が携わる複数の開発受託品の開発を予定どおり完了していくことで、当該事業の黒字化を図ります。



### 3 環境関連事業

当該事業の売上は、当連結会計年度では売上高はLED照明事業の売上204百万円を含め235百万円に留まりましたが、翌連結会計年度では大幅な売上並びに利益を見込んでおります。その要因並びに達成のための対応策は、バイオマスプラスチックの原価率の低減を図ることおよびエコバイクの販売を達成することで当該事業の黒字化を図ります。

ただし、これらの対応策は、当社グループの努力や意思決定だけでは達成できない不確定要素が含まれており、また今後の経済情勢並びに金融情勢によっては、当初予定した計画どおりに計画を推進できない可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

#### ・「資金繰りの見直し」

上記「収益力の強化」に記載のとおり、LED照明事業の売却に伴い、211百万円の純現金収入が発生しております。また、資金繰りにおける重要な疑義の解消のため、当社は、「収益力の強化」に記載した事項以外に、以下の対応策を予定しております。

#### 1 Oakキャピタル株式会社への第三者割当

「重要な後発事象に関する注記」に記載のとおり、Oakキャピタル株式会社に対して平成22年6月10日に新株予約権（権利行使予定総額約4億円）の発行を行うことを決定いたしました。今後Oakキャピタル株式会社が権利を行使することにより、第三者割当資金の調達が可能となります。

ただし、本新株予約権行使については、その性質上、割当予定先であるOakキャピタル株式会社に委ねられることから、当社にとって機動的な調達と成り得ない可能性があり、不確実性が存在します。

#### 2 返済条件に関する金融機関との協議

平成22年9月28日償還予定の社債100百万円については、現在取引のある金融機関に借り換え等の支援を要請し、前向きに借り換えの準備をいただいております。

ただし、現時点では、上記の対応策に対する金融機関の最終的な意思表示が行われていないため、不確実性が存在します。

なお、当該社債以外の短期有利子負債については約定返済を行う予定としております。

#### 3 JET MASTER LIMITEDの売却交渉

平成22年6月4日にOnpress International Limitedと株式譲渡契約書を締結し、連結子会社であるJET MASTER LIMITED（東莞泰山電子有限公司の持株会社）の全株式売却を決定しております。株式譲渡日は平成22年6月30日を予定しておりますが、株式譲渡代金の支払いは株式譲渡以降1年以内に5回に分けて実施される予定であるため、代金支払いに関する不確実性が存在します。

上記のとおり資金繰りに関しても、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 6社</p> <p>連結子会社の名称 KFE HONG KONG CO., LIMITED KFE(SHENZHEN) CO., LTD. KFE(THAILAND) CO., LTD. JET MASTER LIMITED 東莞泰山電子有限公司 KFE(SUZHOU) CO., LTD.</p> <p>ECO SMILE PLUS株式会社は、平成21年8月1日付で当社と合併したため、また、エグゼモード株式会社は、平成21年9月30日付で当社が保有する全株式をフリービット株式会社に譲渡したため、さらに、株式会社センチュリーエレクトロニクスは、平成21年11月30日付で当社が保有する全株式を株式会社エスイーシーに譲渡したため、それぞれ連結子会社に該当しなくなりました。</p> <p>ただし、エグゼモード株式会社及び株式会社センチュリーエレクトロニクスについては第2四半期連結累計期間末までの期間に係る損益について、連結財務諸表に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 Kunshan Kyoei Futaba Engineering CO., LTD</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社の名称 KFE HONG KONG CO., LIMITED KFE(SHENZHEN) CO., LTD. KFE(THAILAND) CO., LTD. KFE(SUZHOU) CO., LTD. KFE INTERNATIONAL INVESTMENT CO., LIMITED</p> <p>JET MASTER LIMITEDは、平成22年6月30日付で当社グループが保有する全株式をOnpress International Limitedに売却したことに伴い、連結子会社に該当しなくなりました。また、同社の株式の売却に伴い、同社の子会社であります東莞泰山電子有限公司も当社の連結の範囲から除外されました。</p> <p>KFE INTERNATIONAL INVESTMENT CO., LIMITEDは、新規設立に伴い当連結会計年度から連結子会社となりました。</p> <p>(1)持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法を適用した会社の名称 株式会社シャルレライテック</p> <p>同社は、当連結会計年度中に新たに株式を取得したことにより、関連会社に該当することとなったため、持分法適用の関連会社に含めることといたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項		

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(2)持分法を適用しない非連結子会社 Kunshan Kyoei Futaba Engineering CO., LTD</p> <p>持分法を適用しない理由 同社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>連結子会社のうち、KFE (SHENZHEN) CO., LTD.、JET MASTER LIMITED、東莞泰山電子有限公司及びKFE (SUZHOU) CO., LTD. の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 商品・製品・仕掛品 電子部品・環境関連商品 先入先出法。ただし、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>b 原材料 総平均法。ただし、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結子会社のうち、KFE (SHENZHEN) CO., LTD.及びKFE (SUZHOU) CO., LTD. の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>a 商品・製品 電子部品・環境関連商品 先入先出法。ただし、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>b 原材料 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～40年 機械装置及び運搬具 1～12年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 商標権 10年 土地使用権 在外連結子会社(東莞泰山電子有限公司)の土地使用権であり、土地使用契約期間(50年)に基づき、每期均等償却しております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なおリース取引開始日がリース会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産 当社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～15年 機械装置及び運搬具 1～12年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 商標権 10年</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法		<p>新株予約権発行費 3年で定額法により償却しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>賞与引当金 当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間		<p>のれんの償却については、発生日以後、投資効果の発現する期間等(5年～20年)で均等償却し、少額なものは発生時に一括償却しております。</p>
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
6. のれんの償却	<p>のれんの償却については、発生日以後、投資効果の発現する期間等(5年～20年)で均等償却し、少額なものは発生時に一括償却しております。</p>	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

## 【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度から、平成20年 3月31日公表の「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。これによる、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>「企業結合に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度から、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動資産の増減額(は増加)」に含めておりました「未収入金の増減額(は増加)」は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度の「その他の流動資産の増減額(は増加)」に含まれている「未収入金の増減額(は増加)」は、223,642千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動負債の増減額(は減少)」に含めておりました「未払金の増減額(は減少)」は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度の「その他の流動負債の増減額(は減少)」に含まれている「未払金の増減額(は減少)」は、354,031千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。



## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 担保に供している資産</p> <p>定期預金 30,087千円</p> <p>上記は、関税法に基づき輸入製品等の関税等の納期限の延長の担保として供しているものであります。</p> <p>売掛金 889,541千円 ( 9,560千USドル)</p> <p>上記は、KFE HONG KONG CO., LIMITEDの銀行借入の担保として供しているものであります。</p> <p>なお、表示価額は平成22年3月末現在の直物為替相場により円換算しております。</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p>定期預金 30,087千円</p> <p>上記は、関税法に基づき輸入製品等の関税等の納期限の延長の担保として供しているものであります。</p> <p>売掛金 38,318千円 ( 460千USドル)</p> <p>上記は、KFE HONG KONG CO., LIMITEDの銀行借入金(短期借入金 38,318千円(460千USドル))の担保として供しているものであります。</p> <p>なお、表示価額は平成23年3月末現在の直物為替相場により円換算しております。</p> <p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 78,089千円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 435,675千円</p> <p>賞与引当金繰入額 10,532千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 32,345千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 270,359千円</p> <p>賞与引当金繰入額 7,157千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 16,695千円</p>
<p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 18,113千円</p>	<p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 20,420千円</p>
<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p>70,704千円</p>	<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p>21,036千円</p>
<p>4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 30千円</p>	
<p>5 前期損益修正損の内容は、主に前期販売商品の戻り分に係る修正であります。</p>	

6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 その他(工具、器具及び備品) 53千円	4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 355千円
--	--

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
7 減損損失			
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。			
(経緯)			
環境関連事業の一部の製品については、景気低迷による市場の変化に伴い、今後経常的な損失が予想されるため、減損損失を認識いたしました。			
(減損損失の金額)			
場所		金額(千円)	
日本	建物及び構築物	840	
	機械装置及び運搬具	6,919	
	有形固定資産「その他(工具、器具及び備品)」	2,809	
	無形固定資産「その他(特許実施権)」	28,333	
	無形固定資産「その他(ソフトウェア)」	25,000	
	合計	63,902	
(資産グルーピングの方法)			
セグメント単位を基本としグルーピングを行っています。なお、環境関連事業においては概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングを行っています。また、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っています。			
(回収可能価額の算定方法等)			
当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、零として評価しております。			

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	504,690千円
少数株主に係る包括利益	688千円
計	505,378千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	4,464千円
為替換算調整勘定	363千円
計	4,101千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,226	-	-	22,226

## 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年6月 新株予約権発行決議 (注)1	普通株式	1,800	-	-	1,800	4,058
提出会社	平成20年6月 新株予約権発行決議 (注)1	普通株式	295	-	-	295	134
提出会社	平成21年6月 新株予約権発行決議 (注)1	普通株式	-	300	3	297	3,043
合計			2,095	300	3	2,392	7,237

(注) 権利行使期間の初日は、到来していません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金の支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,226	2,840		25,066

(変動事由の概要)

新株の発行(新株予約権の行使)

### 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

### 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年6月 新株予約権発行決議 (注)1	普通株式	1,800		1,800		
提出会社	平成20年6月 新株予約権発行決議 (注)1	普通株式	295		295		
提出会社	平成21年6月 新株予約権発行決議 (注)1	普通株式	297		297		
提出会社	平成22年5月 新株予約権発行決議 (注)2	普通株式		22,100	2,840	19,260	3,436
合計			2,392	22,100	5,232	19,260	3,436

(注1) 平成23年1月26日開催の取締役会にて、平成19年6月、平成20年6月及び平成21年6月決議の新株予約権全部を取得し消却することを決議し、平成23年1月26日付けにて残存するすべての新株予約権を消却しております。

(注2) 新株予約権の増加は発行によるもの、減少は権利行使によるものであります。

### 4 配当に関する事項

#### (1) 配当金の支払額

該当事項はありません。

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">257,960千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">70,087千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,873千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	257,960千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	70,087千円	現金及び現金同等物	187,873千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">264,511千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">30,087千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">234,424千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	264,511千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	30,087千円	現金及び現金同等物	234,424千円																																																								
現金及び預金勘定	257,960千円																																																																				
預入期間3ヶ月超の定期預金	70,087千円																																																																				
現金及び現金同等物	187,873千円																																																																				
現金及び預金勘定	264,511千円																																																																				
預入期間3ヶ月超の定期預金	30,087千円																																																																				
現金及び現金同等物	234,424千円																																																																				
<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の 主な資産及び負債の内訳 エグゼモード株式会社 (平成21年 9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">908,073千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">116,310千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,024,383千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,000,828千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">57,162千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,057,990千円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の売却価格</td> <td style="text-align: right;">92,250千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">98,386千円</td> </tr> <tr> <td>差引：同社の売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,136千円</td> </tr> </table> <p>株式会社センチュリーエレクトロニクス (平成21年 9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">163,393千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,453千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,846千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">84,162千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">62,720千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146,882千円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の売却価格</td> <td style="text-align: right;">27,963千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">22,770千円</td> </tr> <tr> <td>差引：同社の売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,193千円</td> </tr> </table>	流動資産	908,073千円	固定資産	116,310千円	資産合計	1,024,383千円	流動負債	1,000,828千円	固定負債	57,162千円	負債合計	1,057,990千円	同社株式の売却価格	92,250千円	現金及び現金同等物	98,386千円	差引：同社の売却による支出	6,136千円	流動資産	163,393千円	固定資産	11,453千円	資産合計	174,846千円	流動負債	84,162千円	固定負債	62,720千円	負債合計	146,882千円	同社株式の売却価格	27,963千円	現金及び現金同等物	22,770千円	差引：同社の売却による収入	5,193千円	<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の 主な資産及び負債の内訳 JET MASTER LIMITED他 1社 (平成23年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">259,444千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">405,699千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">665,144千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">752,137千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,340千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">755,477千円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の売却価格</td> <td style="text-align: right;">300,370千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">38,619千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">12,836千円</td> </tr> <tr> <td>差引：同社の売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">248,914千円</td> </tr> </table> <p>3 事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式会社シャルレライテック (平成22年 4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">159,321千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">567千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159,888千円</td> </tr> <tr> <td>事業の譲渡の対価</td> <td style="text-align: right;">410,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引：事業譲渡による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">410,000千円</td> </tr> </table>	流動資産	259,444千円	固定資産	405,699千円	資産合計	665,144千円	流動負債	752,137千円	固定負債	3,340千円	負債合計	755,477千円	同社株式の売却価格	300,370千円	未収入金	38,619千円	現金及び現金同等物	12,836千円	差引：同社の売却による収入	248,914千円	流動資産	159,321千円	固定資産	567千円	資産合計	159,888千円	事業の譲渡の対価	410,000千円	現金及び現金同等物	- 千円	差引：事業譲渡による収入	410,000千円
流動資産	908,073千円																																																																				
固定資産	116,310千円																																																																				
資産合計	1,024,383千円																																																																				
流動負債	1,000,828千円																																																																				
固定負債	57,162千円																																																																				
負債合計	1,057,990千円																																																																				
同社株式の売却価格	92,250千円																																																																				
現金及び現金同等物	98,386千円																																																																				
差引：同社の売却による支出	6,136千円																																																																				
流動資産	163,393千円																																																																				
固定資産	11,453千円																																																																				
資産合計	174,846千円																																																																				
流動負債	84,162千円																																																																				
固定負債	62,720千円																																																																				
負債合計	146,882千円																																																																				
同社株式の売却価格	27,963千円																																																																				
現金及び現金同等物	22,770千円																																																																				
差引：同社の売却による収入	5,193千円																																																																				
流動資産	259,444千円																																																																				
固定資産	405,699千円																																																																				
資産合計	665,144千円																																																																				
流動負債	752,137千円																																																																				
固定負債	3,340千円																																																																				
負債合計	755,477千円																																																																				
同社株式の売却価格	300,370千円																																																																				
未収入金	38,619千円																																																																				
現金及び現金同等物	12,836千円																																																																				
差引：同社の売却による収入	248,914千円																																																																				
流動資産	159,321千円																																																																				
固定資産	567千円																																																																				
資産合計	159,888千円																																																																				
事業の譲渡の対価	410,000千円																																																																				
現金及び現金同等物	- 千円																																																																				
差引：事業譲渡による収入	410,000千円																																																																				

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	2,545	2,545	-
未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			- 千円
1年超			- 千円
合計			- 千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料		336千円	
減価償却費相当額		282千円	
支払利息相当額		7千円	
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。			
利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。			

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業運営上必要な資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として取引先企業との業務又は資本提携等に関連する非上場国内株式であり、証券投資信託については定期的に時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにさらされています。投資有価証券は、主に証券投資信託であり、市場価格の変動リスクにさらされております。また、一部の取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その多くは、輸入に伴う外貨建てであり、為替の変動リスクにさらされています。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクにさらされています。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金について、各営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

## 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務の変動リスクにさらされております。なお、為替相場の状況により、為替の変動が取引採算に及ぼす顧客に対して、USドルでの決済を拡大させる等、顧客との決済条件を継続的に見直しております。

投資有価証券については、証券投資信託及び取引先企業との業務又は資本提携等に関する株式であり信用リスクと市場価格の変動にさらされておりますが、当該リスクに関しては定期的に時価や発行体の財務状況等を把握して取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

## 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、当社の各部署及び関連会社からの報告に基づき経営戦略室が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。



## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## (5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち37.6%が特定の大口顧客に対するものであります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	257,960	257,960	
受取手形及び売掛金	1,158,896	1,158,896	
短期貸付金	18,323		
貸倒引当金	8,250		
	10,073	10,073	
投資有価証券			
その他有価証券	5,989	5,989	
長期貸付金	2,614		
貸倒引当金	2,614		
破産更生債権	45,833		
貸倒引当金	45,833		
資産計	1,432,919	1,432,919	
買掛金	1,214,419	1,214,419	
短期借入金	358,221	358,221	
社債	130,000	112,648	17,351
長期借入金	611,201	523,396	87,805
リース債務	8,509	7,659	850
負債計	2,322,352	2,216,345	106,007

( ) 貸倒引当金は個別計上額を控除しております。

## (注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資 産

## (1) 現金及び預金、並びに受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 貸付金

短期貸付金に関しては、原則として短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

## (3) 投資有価証券

投資信託は、取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## 負 債

## (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格がなく、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (3) 長期借入金及び(4)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される国債の利回り等、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	168,724

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。また、当連結会計年度において、147,945千円減損処理を行っております。なお、下落率が50%以上の株式の減損にあたっては、全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に当連結会計年度における財務諸表ベースと帳簿価格とのかい離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、超過収益力の見積等によりリスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

## (注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
受取手形及び売掛金	1,158,896			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(投資信託)		5,989		
合計	1,158,896	5,989		

## (注4)社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	120,000	10,000				
長期借入金	173,802	153,505	128,649	111,035	12,160	32,048
リース債務	4,997	3,512				
合計	298,799	167,018	128,649	111,035	12,160	32,048

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業運営上必要な資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として取引先企業との業務又は資本提携等に関連する非上場株式であり、証券投資信託については定期的に時価の把握を行っています。

借入金及び社債の用途は運転資金であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにさらされております。投資有価証券は、主として取引先企業との業務又は資本提携等に関連する非上場株式であります。証券投資信託については、価格変動リスクに晒されております。また、一部の取引先企業等に対し長期貸付を行っています。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その多くは、輸入に伴う外貨建てであり、為替の変動リスクにさらされております。借入金、社債は、主に運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期日は決算日後、最長で9年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクにさらされております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金について、各営業部署及び管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っています。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務の変動リスクにさらされております。なお、為替相場の状況により、為替の変動が取引採算に及ぼす顧客に対して、USドルでの決済を拡大させる等、顧客との決済条件を継続的に見直しております。

投資有価証券については、証券投資信託及び取引先企業との業務又は資本提携等に関する株式であり信用リスクと市場価格の変動にさらされておりますが、当該リスクに関しては定期的に時価や発行体の財務状況等を把握して取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、当社の各部署及び関連会社からの報告に基づき経営戦略室が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## (5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち24.1%が特定の大口顧客に対するものであります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	264,511	264,511	
(2) 受取手形及び売掛金	825,618		
貸倒引当金( )	4,905		
	820,712	820,712	
(3) 未収入金	22,507		
貸倒引当金( )	575		
	21,932	21,932	
(4) 投資有価証券	5,251	5,251	
(5) 長期貸付金	23,154		
貸倒引当金( )	20,614		
	2,540	2,013	526
資産計	1,114,947	1,114,421	526
(6) 支払手形及び買掛金	952,158	952,158	
(7) 短期借入金	138,318	138,318	
(8) 一年内返済予定の長期借入金	98,927	98,927	
(9) 一年内償還予定の社債	10,000	10,000	
(10) 未払法人税等	4,504	4,504	
(11) 未払金	33,448	33,448	
(12) 長期借入金	392,641	330,962	61,679
負債計	1,629,998	1,568,318	61,679

( )貸倒引当金は個別計上額を控除しております。

## (注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資 産

## (1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金並びに(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (4)投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の相場によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## (5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を当該貸付金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。また、貸倒懸念債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

## 負 債

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 短期借入金、(8) 一年内返済予定の長期借入金、

(9) 一年内償還予定の社債、(10) 未払法人税等並びに(11) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(12) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	87,257

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	264,511			
受取手形及び売掛金	820,712			
未収入金	21,932			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(投資信託)		5,251		
長期貸付金		2,540		
合計	1,107,156	7,791		

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」参照。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

## 1 その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他			
証券投資信託	5,989	9,985	3,996
合計	5,989	9,985	3,996

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	330,345	168,197	561
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	330,345	168,197	561

当連結会計年度

その他有価証券

区分	当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他			
証券投資信託	5,251	9,985	4,734
合計	5,251	9,985	4,734

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職一時金制度を採用しております。また、在外連結子会社は確定拠出型の退職給付制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付引当金 1,900千円 なお、当社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 19,816千円 (1) 勤務費用 19,816千円</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付引当金 1,700千円 なお、当社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 10,705千円 (1) 勤務費用 10,705千円</p>

[次へ](#)



(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(1) 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 3,043千円

(2) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年3月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,000株
付与日	平成15年3月31日
権利確定条件	付与日(平成15年3月31日)から確定日(平成15年4月30日)まで継続して勤務していることを条件とする。
対象勤務期間	平成15年3月31日～平成15年4月30日
権利行使期間	平成15年5月1日～平成25年2月28日

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年3月25日
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 3名 子会社の従業員 7名
株式の種類及び付与数	普通株式 490株
付与日	平成15年3月31日
権利確定条件	付与日(平成15年3月31日)から確定日(平成15年4月30日)まで継続して勤務していることを条件とする。
対象勤務期間	平成15年3月31日～平成17年4月30日
権利行使期間	平成17年5月1日～平成25年2月28日

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 80株
付与日	平成16年6月29日
権利確定条件	付与日(平成16年6月29日)から確定日(平成18年6月29日)まで継続して勤務していることを条件とする。
対象勤務期間	平成16年6月29日～平成18年6月29日
権利行使期間	平成18年6月30日～平成25年2月28日

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社社外取締役 1名 当社監査役 1名 当社従業員 9名 子会社の従業員 10名
株式の種類及び付与数	普通株式 2,000株
付与日	平成19年7月10日
権利確定条件	付与日(平成19年7月10日)から確定日(平成21年6月30日)まで継続して勤務していることを条件とする。
対象勤務期間	平成19年7月10日～平成21年6月30日
権利行使期間	平成21年7月1日～平成29年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社社外取締役 1名 当社監査役 3名 当社従業員 8名 子会社の従業員 11名
株式の種類及び付与数	普通株式 300株
付与日	平成20年7月10日
権利確定条件	付与日(平成20年7月10日)から確定日(平成22年6月30日)まで継続して勤務していることを条件とする。
対象勤務期間	平成20年7月10日～平成22年6月30日
権利行使期間	平成22年7月1日～平成30年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社社外取締役 1名 当社監査役 3名 当社従業員 8名 子会社の従業員 14名
株式の種類及び付与数	普通株式 300株
付与日	平成21年7月10日
権利確定条件	付与日(平成20年7月10日)から確定日(平成22年6月30日)まで継続して勤務していることを条件とする。
対象勤務期間	平成21年7月10日～平成23年6月30日
権利行使期間	平成23年7月1日～平成31年6月30日

## (3) ストック・オプションの規模及びその変動状況

## ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年 3月25日	平成15年 3月25日	平成16年 6月29日	平成19年 6月28日	平成20年 6月27日	平成21年 6月25日
権利確定前						
期首(株)					295	
付与(株)						300
失効(株)						3
権利確定(株)						
未確定残(株)					295	297
権利確定後						
期首(株)	1,000	214	40	1,800		
権利確定(株)						
権利行使(株)						
失効(株)						
未行使残(株)	1,000	214	40	1,800		

## 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年 3月25日	平成15年 3月25日	平成16年 6月29日	平成19年 6月28日	平成20年 6月27日	平成21年 6月25日
権利行使価格 (円)	100,000	100,000	100,000	200,000	100,000	50,000
行使時平均株価 (円)						
付与日における 公正な評価単価 (円)				2,577	1,219	20,304

## (4) 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した算定方法

ブラック・ショールズ式

使用した主な基礎数値及びその見積方法

a 株価変動性 123.45%

当社は平成18年11月に株式を上場しており、株価実績に関する十分なデータが不足しているため、同業他社の過去4年間（平成18年7月～平成21年7月）の株価実績に基づき算定しております。

b 予想残存期間 6.00年

十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

c 無リスク利率 1.48%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

## (5) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## (1) 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費（株式報酬費用） 1,468千円

## (2) 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 8,706千円

## (3) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年3月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,000株
付与日	平成15年3月31日
権利確定条件	付与日(平成15年3月31日)から確定日(平成15年4月30日)まで継続して勤務していることを条件とする。
対象勤務期間	平成15年3月31日～平成15年4月30日
権利行使期間	平成15年5月1日～平成25年2月28日

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年3月25日
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 3名 子会社の従業員 7名
株式の種類及び付与数	普通株式 490株
付与日	平成15年3月31日
権利確定条件	付与日(平成15年3月31日)から確定日(平成15年4月30日)まで継続して勤務していることを条件とする。
対象勤務期間	平成15年3月31日～平成17年4月30日
権利行使期間	平成17年5月1日～平成25年2月28日

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 80株
付与日	平成16年6月29日
権利確定条件	付与日(平成16年6月29日)から確定日(平成18年6月29日)まで継続して勤務していることを条件とする。
対象勤務期間	平成16年6月29日～平成18年6月29日
権利行使期間	平成18年6月30日～平成25年2月28日

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社社外取締役 1名 当社監査役 1名 当社従業員 9名 子会社の従業員 10名
株式の種類及び付与数	普通株式 2,000株
付与日	平成19年7月10日
権利確定条件	付与日(平成19年7月10日)から確定日(平成21年6月30日)まで継続して勤務していることを条件とする。
対象勤務期間	平成19年7月10日～平成21年6月30日
権利行使期間	平成21年7月1日～平成29年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社社外取締役 1名 当社監査役 3名 当社従業員 8名 子会社の従業員 11名
株式の種類及び付与数	普通株式 300株
付与日	平成20年7月10日
権利確定条件	付与日(平成20年7月10日)から確定日(平成22年6月30日)まで継続して勤務していることを条件とする。
対象勤務期間	平成20年7月10日～平成22年6月30日
権利行使期間	平成22年7月1日～平成30年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社社外取締役 1名 当社監査役 3名 当社従業員 8名 子会社の従業員 14名
株式の種類及び付与数	普通株式 300株
付与日	平成21年7月10日
権利確定条件	付与日(平成20年7月10日)から確定日(平成22年6月30日)まで継続して勤務していることを条件とする。
対象勤務期間	平成21年7月10日～平成23年6月30日
権利行使期間	平成23年7月1日～平成31年6月30日

## (4) ストック・オプションの規模及びその変動状況

## ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年 3月25日	平成15年 3月25日	平成16年 6月29日	平成19年 6月28日	平成20年 6月27日	平成21年 6月25日
権利確定前						
期首(株)					295	297
付与(株)						
失効(株)					100	297
権利確定(株)					195	
未確定残(株)						
権利確定後						
期首(株)	1,000	214	40	1,800		
権利確定(株)					195	
権利行使(株)						
失効(株)	1,000	214	40	1,800	195	
未行使残(株)						

(注)平成23年1月26日開催の取締役会において、当社発行の第1回～第6回新株予約権の取得と消却について決議し、平成23年1月26日付けで、残存するすべての新株予約権について消却いたしました。

## 単価情報

該当事項はありません。

## (5) 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

## (6) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">433</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">3,535</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">26,436</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">7,203</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">82,854</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">1,589</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">239,919</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">27,993</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,334</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">397,300</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">397,300</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td></td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,397</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,397</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税	433	賞与引当金	3,535	貸倒引当金	26,436	たな卸資産評価損	7,203	投資有価証券	82,854	有価証券評価差額	1,589	繰越欠損金	239,919	減損損失	27,993	その他	7,334	合計	397,300	評価性引当額	397,300	繰延税金資産合計		 		繰延税金負債		減価償却費	4,397	繰延税金負債合計	4,397	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">875</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2,846</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">19,590</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">14,446</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,072</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">149,956</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">1,882</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益</td> <td style="text-align: right;">79,142</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">116,506</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">18,375</td> </tr> <tr> <td>未払寄付金</td> <td style="text-align: right;">63,418</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,667</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">470,779</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">469,388</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,390</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税	875	賞与引当金	2,846	貸倒引当金	19,590	たな卸資産評価損	14,446	未払費用	1,072	投資有価証券	149,956	有価証券評価差額	1,882	事業譲渡益	79,142	繰越欠損金	116,506	減価償却費	18,375	未払寄付金	63,418	その他	2,667	合計	470,779	評価性引当額	469,388	繰延税金資産合計	1,390
繰延税金資産	(千円)																																																																		
未払事業税	433																																																																		
賞与引当金	3,535																																																																		
貸倒引当金	26,436																																																																		
たな卸資産評価損	7,203																																																																		
投資有価証券	82,854																																																																		
有価証券評価差額	1,589																																																																		
繰越欠損金	239,919																																																																		
減損損失	27,993																																																																		
その他	7,334																																																																		
合計	397,300																																																																		
評価性引当額	397,300																																																																		
繰延税金資産合計																																																																			
繰延税金負債																																																																			
減価償却費	4,397																																																																		
繰延税金負債合計	4,397																																																																		
繰延税金資産	(千円)																																																																		
未払事業税	875																																																																		
賞与引当金	2,846																																																																		
貸倒引当金	19,590																																																																		
たな卸資産評価損	14,446																																																																		
未払費用	1,072																																																																		
投資有価証券	149,956																																																																		
有価証券評価差額	1,882																																																																		
事業譲渡益	79,142																																																																		
繰越欠損金	116,506																																																																		
減価償却費	18,375																																																																		
未払寄付金	63,418																																																																		
その他	2,667																																																																		
合計	470,779																																																																		
評価性引当額	469,388																																																																		
繰延税金資産合計	1,390																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																																		

## (資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

重要性が低いため、記載を省略しております。

## (賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

## (セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	電子部品 事業 (千円)	デジタル 商品事業 (千円)	環境関連 事業 (千円)	リアリティ プロダクツ 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高 及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,003,709	1,309,071	235,170			6,547,950		6,547,950
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	300,746	118,034	61,505		23	357,299	(357,299)	
計	5,304,456	1,427,105	173,664		23	6,905,250	(357,299)	6,547,950
営業費用	5,459,027	1,506,757	437,844	89,477	28	7,493,136	(390,639)	7,102,497
営業損失( )	154,571	79,652	264,179	89,477	5	587,885	33,339	554,546
資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出								
資産	2,201,630		261,740	3,615	2,101	2,469,087	184,374	2,653,462
減価償却費	30,043	2,644	7,474			40,162	10,686	50,848
減損損失			38,902			38,902	25,000	63,902
資本的支出	45,589	669	4,854			51,113	977	52,090

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各区分の主な商品

- (1) 電子部品事業.....プリント基板
- (2) デジタル商品事業.....デジタルカメラ、DVDレコーダー及びプレーヤー、CDコンボ等
- (3) 環境関連事業.....LED照明の販売、バイオマスプラスチック、エコバイク等
- (4) リアリティプロダクツ事業... 3D関連商品
- (5) その他事業.....ソフトウェア等

当連結会計年度より、リアリティプロダクツ事業に参入いたしましたので、事業の種類別セグメントを新設しております。

- 3 資産のうち、消去及び管理部門にかかる資産又は全社の項目に含めた全社資産(184,374千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)等であります。



## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,851,381	4,696,569	6,547,950		6,547,950
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	213,020	144,279	357,299	(357,299)	
計	2,064,402	4,840,848	6,905,250	(357,299)	6,547,950
営業費用	2,488,558	5,004,577	7,493,136	(390,639)	7,102,497
営業損失( )	424,156	163,729	587,885	33,339	554,546
資産	1,196,643	1,988,065	3,184,708	(531,246)	2,653,462

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....中国、香港、タイ等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は該当ありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は該当ありません。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	計
海外売上高(千円)	4,777,666	4,777,666
連結売上高(千円)	-	6,547,950
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	73.0	73.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....中国、香港、タイ等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「電子部品事業」、「環境関連事業」及び「リアリティプロダクツ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電子部品事業」は、プリント基板の製造委託販売をしております。

「環境関連事業」は、エコバイクの販売、バイオマスプラスチックの成型販売をしております。

「リアリティプロダクツ事業」は、3D関連商品の研究開発及び販売をしております。

なお、前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)においては、デジタル商品事業を行ってりましたが、平成21年9月末日をもって当該事業を譲渡しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	電子部品事業	デジタル商品事業	環境関連事業	リアリティプロダクツ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,003,709	1,309,071	235,170		6,547,950		6,547,950
セグメント間の内部売上高又は振替高	300,746	118,034	61,505		357,275	23	357,299
計	5,304,456	1,427,105	173,664		6,905,226	23	6,905,250
セグメント利益又は損失( )	22,036	79,652	127,263	81,009	309,961	0	309,961
セグメント資産	2,201,630		261,740	3,615	2,466,986	2,101	2,469,087
その他の項目							
減価償却費	30,043	2,644	7,474		40,162		40,162
のれんの償却額	7,789						7,789
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	45,589	669	5,832		52,090		52,090

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	電子部品 事業	環境関連 事業	リアリティ プロダクツ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,697,824	311,238	3,012	6,012,075		6,012,075
セグメント間の内部 売上高又は振替高	253,954	28,615		282,570		282,570
計	5,951,779	339,853	3,012	6,294,645		6,294,645
セグメント利益又は 損失( )	226,074	14,416	48,999	162,658		162,658
セグメント資産	1,428,743	28,311	46,626	1,503,682		1,503,682
その他の項目						
減価償却費	36,865	33	3,091	39,991		39,991
のれんの償却額	1,341					1,341
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,216		25,497	52,714		52,714

#### 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,905,226	6,294,645
「その他」区分の売上高	23	
セグメント間取引消去	357,299	282,570
連結財務諸表の売上高	6,547,950	6,012,075

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	309,961	162,658
「その他」区分の利益	0	
セグメント間取引消去	33,339	4,766
全社費用	277,924	274,449
連結財務諸表の営業損失( )	554,546	116,558

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,466,986	1,503,682
「その他」区分の資産	2,101	
全社資産	184,374	24,007
連結財務諸表の資産合計	2,653,462	1,479,674

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	40,162	39,991	10,686	4,460	50,848	44,451
のれんの償却額	7,789	1,341			7,789	1,341
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	52,090	52,714			52,090	52,714

## (追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	合計
538,289	5,473,785	6,012,075

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
23,623	28,137	51,761

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Hongkong AIC Limited	705,319	電子部品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	電子部品事業	環境関連事業	リアリティプロダクツ事業	計			
当期償却額	1,341			1,341			1,341
当期末残高	13,418			13,418			13,418

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及び個人主要株主	原田 隆朗	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接38.72%	債務被保証	債務保証(注)	249,808	-	-

(注) 当社の銀行借入に対して債務保証を受けております。なお、債務保証の保証料は支払っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及び個人主要株主	原田 隆朗	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接21.17%	債務被保証	債務保証(注)1	407,416	-	-
						被担保提供	担保提供(注)2	100,000	-	-

(注) 1 当社の銀行借入に対して債務保証を受けております。なお、債務保証の保証料は支払っておりません。

2 当社の銀行借入に対して担保提供を受けております。なお、取引金額は極額を記載しております。また、被担保提供料は支払っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及び個人主要株主	原田 隆朗	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接21.17%	債務被保証	債務保証(注)1	162,754	-	-

(注) 1 連結子会社である KFE HONG KONG CO., LIMITED の銀行借入に対して債務保証を受けております。なお、債務保証の保証料は支払っておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において、以下の合併を行っております。本件は企業結合における共通支配下の取引等に該当しております。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容

合併会社 K F E J A P A N株式会社(当社)

事業内容 エレクトロニクス部品・商品の製造委託・仕入・販売事業

電動自動二輪車・三輪車及びそれらの用品の販売、修理及び再生加工

バイオマス合成樹脂材料の開発、研究、製造、販売及び輸出入

被合併会社 ECO SMILE PLUS株式会社

事業内容

電動バイク事業の総合プロデュース、デリバリー店舗の経営コンサルティング、LED蛍光灯の

販売およびレンタル事業、ECO関連事業

2. 企業結合を行った主な理由

ECO SMILE PLUS株式会社は、平成20年6月に当社、ジャパンベストレスキュー株式会社およびSPRING株式会社の3社で設立した合併会社であり、CO2排出量の削減可能な電動バイクをリース形式で宅配業者に提供する「宅配・配達用リサイクル電動バイク事業」に取り組みました。平成21年2月には環境関連事業の拡大に向けて機動的な販売体制を構築するために、ECO SMILE PLUS株式会社を100%子会社化いたしました。当社は、環境関連事業の営業力を結集した体制の構築、経営の合理化・効率化による強力な収益基盤の実現を目的とし、事業強化のための関係会社再編の一環として、ECO SMILE PLUS株式会社の合併を決定いたしました。

3. 企業結合日

平成21年8月1日

4. 企業結合の法的形式

当社を存続会社、ECO SMILE PLUS株式会社を消滅会社とする吸収合併であります。なお、本合併は、簡易合併(会社法第796条第3項)ならびに略式合併(会社法第784条第1項)の規定により、当社及びECO SMILE PLUS株式会社において合併契約書に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。合併に際して新株の発行及び資本金の増加ならびに合併交付金の支払はありません。

5. 結合後企業の名称

K F E J A P A N株式会社

6. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、「共通支配下の取引」として処理しています。親会社による100%子会社の吸収合併であるため、連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

( 事業分離 )

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む取引の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社シャルレライテック

(2) 分離した事業の内容

当社のLED照明の販売・レンタル事業

(3) 事業分離を行った主な理由

株式会社シャルレとの合併事業としてLED照明事業を共同運営することで、当該事業の拡大を迅速に推進し、顧客の獲得及び顧客サポート体制の向上を図るため。

(4) 事業分離日

平成22年 4 月30日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

当社のLED照明事業を株式会社シャルレライテックに事業譲渡し、同日付で、第三者割当増資により株式会社シャルレライテックの株式の一部を取得した。そのため、株式会社シャルレライテックは当社の関連会社となっている。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 持分変動差額の金額 99,749千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその内訳

流動資産	159,321千円	流動負債	千円
固定資産	567千円	固定負債	千円
資産合計	159,888千円	負債合計	千円

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

環境関連事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	269,351千円
営業損失( )	26,543千円

5. 移転損益を認識した事業分離において、分離先企業の株式を関連会社株式として保有すること以外に継続的関与がある場合、当該継続的関与の概要

役員の兼任 1 名



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	5,526.36円	1株当たり純資産額	7,790.91円
1株当たり当期純損失金額( )	22,885.57円	1株当たり当期純損失金額( )	14,689.31円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	133,728	188,333
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	10,899	6,953
(うち新株予約権)(千円)	(7,237)	(3,436)
(うち少数株主持分)(千円)	(3,662)	(3,516)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	122,828	195,286
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	22,226	25,066

## 2 1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失( ) (千円)	508,654	354,816
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	508,654	354,816
普通株式の期中平均株式数(株)	22,226	24,155
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	新株予約権6種類 (新株予約権の数3,646個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数963個)

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(事業譲渡と当該譲渡先への出資について)</p> <p>当社は、平成22年4月15日開催の取締役会において、当社のLED照明の販売・レンタルに係る事業(以下「LED照明事業」という)を、株式会社シャルレ(以下「シャルレ」という)の子会社に事業譲渡し、同社に対して当社が出資し、同社をシャルレと当社で共同運営することについて協議を進めることを決議いたしました。その後、同年4月28日付で事業譲渡契約書、株式総数引受契約書及び合弁契約書に締結し、同年4月30日付で事業譲渡先の株式会社シャルレの子会社である株式会社がIS(現 株式会社シャルレライテック)の株式を取得いたしました。</p> <p>(1)目的及び内容</p> <p>当社が昨年度より環境関連事業の一つとして推進していたLED照明事業について、事業の拡大をより迅速に推進し、顧客の獲得及び顧客サポート体制を向上させるために、シャルレ及び当社はLED照明事業を合弁事業として運営することに合意いたしました。合意の内容は、当社のLED照明事業をシャルレの子会社に事業譲渡し、当社が当該子会社の株式の一部を取得する、また当社はLED照明事業の運営に必要な資産を当該子会社に譲渡する、というものであります。</p> <p>(2)譲渡した相手会社の名称 株式会社シャルレライテック</p> <p>(3)譲渡した事業の内容・規模 LED照明事業 当連結会計年度の売上高 204百万円</p> <p>(4)譲渡の時期 平成22年4月30日</p> <p>(5)譲渡価額 410百万円</p> <p>(6)株式の取得について 第三者割当増資の引受の概要 発行株式数 3,980株 増資後発行済株式総数 7,980株 発行価額 1株につき50,000円 発行総額 199百万円 払込期日 平成22年4月30日 割当先 当社 増資前持株比率 シャルレ100% 当社0% 増資後持株比率 シャルレ50.13% 当社49.87%</p>	<p>(新株予約権(有償ストックオプション)の発行について)</p> <p>当社は、平成23年3月25日及び平成23年4月11日の取締役会において決議いたしました、当社取締役に対して、有償にて発行する新株予約権に関し、下記のとおり付与しております。</p> <p>(1)新株予約権の名称 K F E J A P A N株式会社 第8回新株予約権</p> <p>(2)新株予約権の割当を受ける者及び数 当社取締役 6名 1,500個</p> <p>(3)払込金額 新株予約権1個当たりの払込金額 48円 払込金額の総額 72,000円</p> <p>(4)新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 1,500株</p> <p>(5)行使時の払込金額 新株予約権1個当たり 11,436円 (1株当たり11,436円)</p> <p>(6)行使時の払込総金額 17,154千円</p> <p>(7)行使時の払込金額のうち資本へ組み入れる額 5,718円</p> <p>(8)割当日 平成23年4月11日</p> <p>(9)行使期間 平成23年4月18日～平成33年4月17日</p> <p>(ストック・オプション(新株予約権)の発行について)</p> <p>当社は、平成23年3月25日及び平成23年4月11日の取締役会において決議いたしました当社従業員及び当社子会社の従業員に対して発行する新株予約権に関し、下記のとおり付与しております。</p> <p>(1)新株予約権の名称 K F E J A P A N株式会社 第9回新株予約権</p> <p>(2)新株予約権の割当を受ける者及び数 当社従業員 14名 740個 当社子会社の従業員 108名 760個</p> <p>(3)新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 1,500株</p> <p>(4)行使時の払込金額 新株予約権1個当たり 11,436円 (1株当たり11,436円)</p> <p>(5)行使時の払込総金額 17,154千円</p> <p>(6)行使時の払込金額のうち資本へ組み入れる額 5,718円</p> <p>(7)割当日 平成23年4月11日</p> <p>(8)行使期間 平成25年3月25日～平成33年3月24日</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)										
<p>(重要な新株予約権の発行)</p> <p>平成22年 5月24日付の取締役会決議にて、第三者割当の方法による新株予約権の発行を決定いたしました。</p> <p>(1)募集等の方法 第三者割当</p> <p>(2)割当先 Oakキャピタル株式会社</p> <p>(3)発行する新株予約権の個数 1,105個</p> <p>(4)新株予約権の発行価格 3,569円</p> <p>(5)新株予約権の発行総額 3,943千円</p> <p>(6)新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 22,100株</p> <p>(7)行使時の払込金額 1株につき18,100円</p> <p>(8)行使時の払込総金額 400,010千円</p> <p>(9)行使時の払込金額のうち資本へ組み入れる額 9,140円</p> <p>(10)発行期日 平成22年 6月10日</p> <p>(11)行使期間 平成22年 6月11日～ 平成25年 6月10日</p> <p>(12)資金の使途 既存事業に対する運転資金及び新規事業資金として充当する予定であります。 主な使途は、需要が回復傾向にある当社主要事業である電子部品事業の資材調達資金として210百万円、今後市場規模の大幅な拡大が見込まれている3D(立体映像)製品及び新規電子部品事業の開発資金として70百万円等で、その他を含めて合計300百万円を予定しております。また、新たな3D(立体映像)関連事業分野への参入を目指すための新規事業資金に100百万円を予定しております。</p> <p>(13)その他重要な事項 平成22年 6月10日に上記新株予約権発行の払い込み(発行価額3,943千円)を受けました。 また、平成22年 6月11日に新株予約権83個が行使され、1株当たり18,100円にて当社普通株式1,660株を交付(行使価額30,046千円)いたしました。</p>	<p>(連結子会社の増資)</p> <p>当社は、平成23年 6月 6日開催の取締役会において、連結子会社(当社100%出資)であるKFE HONG KONG CO., LIMITEDでの第三者割当増資を決議し、平成23年 6月 8日に払込が完了しております。</p> <p>(1)発行株式数 普通株式 2,500,000株</p> <p>(2)発行方法 第三者割当</p> <p>(3)1株の発行価額 1USドル</p> <p>(4)発行価額の総額 2,500千USドル</p> <p>(5)増資後発行済株式数 5,200,000株</p> <p>(6)増資後資本金の総額 5,200千USドル</p> <p>(7)発行期日のスケジュール: 払込期日 平成23年 6月 8日</p> <p>(8)割当先 株式会社MAインターナショナル</p> <p>(9)資金使途 運転資金</p> <p>(10)増資前後の当社所有株式数の状況</p> <table border="0" data-bbox="794 741 1321 913"> <tr> <td>異動前の所有株式数</td> <td>2,700,000株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(所有割合:100.0%)</td> </tr> <tr> <td>増資による発行新株式数</td> <td>2,500,000株</td> </tr> <tr> <td>異動後の所有株式数</td> <td>2,700,000株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(所有割合:51.9%)</td> </tr> </table> <p>なお、当該増資後においても、KFE HONG KONG CO., LIMITED は引き続き当社の連結子会社となります。</p>	異動前の所有株式数	2,700,000株	(所有割合:100.0%)		増資による発行新株式数	2,500,000株	異動後の所有株式数	2,700,000株	(所有割合:51.9%)	
異動前の所有株式数	2,700,000株										
(所有割合:100.0%)											
増資による発行新株式数	2,500,000株										
異動後の所有株式数	2,700,000株										
(所有割合:51.9%)											

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(重要な子会社等の株式の譲渡)</p> <p>平成22年6月4日開催の取締役会決議において、子会社JET MASTER LIMITED(以下「JET MASTER」という)の全株式譲渡を決議し、同日付で株式譲渡契約締結を決定いたしました。</p> <p>(1) 株式譲渡の目的</p> <p>当社グループは、プリント基板をフレキシブルに生産できる自社工場として、平成20年9月にJET MASTERおよび100%子会社である東莞泰山電子有限公司を子会社化いたしました。世界経済不況に伴い収益が悪化し財務支援等が必要な状況となりました。一方で、中国本土にプリント基板工場を保有し、更なる生産規模拡大を検討するOnpress International Limited(以下「Onpress」という)がJET MASTERの買収を希望し、双方の意向が合致したため、株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>(2) 売却する相手会社の名称 Onpress International Limited</p> <p>(3) 売却の時期 平成22年 6月30日</p> <p>(4) 当該子会社の名称 JET MASTER LIMITED</p> <p>(5) 当該子会社の事業内容 プリント基板の製造</p> <p>(6) 当社との取引内容 当社の香港現地法人であるKFE HONG KONG CO., LIMITEDを通して製造したプリント基板を販売しております。</p> <p>(7) 売却する株式の数 100株(保有全株式)</p> <p>(8) 売却価額 US\$3,500,000</p> <p>(9) 売却後の持分比率 0.0%</p>	

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
KFE JAPAN (株)	第1回銀行保証付 無担保社債	平成17年 9月28日	100,000		1.0	無担保	平成22年 9月28日
KFE JAPAN (株)	第3回銀行保証付 無担保社債	平成18年 5月31日	30,000	10,000 (10,000)	1.5	無担保	平成23年 5月31日
合計			130,000	10,000 (10,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
10,000				

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	358,221	138,318	4.31	
1年以内に返済予定の長期借入金	173,802	98,927	2.59	
1年以内に返済予定のリース債務	4,997			
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	437,399	392,641	5.16	平成24.4.1~ 平成32.9.28
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	3,512			
合計	977,932	629,887		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	106,779	135,266	47,953	38,085

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	1,671,953	1,679,351	1,426,391	1,234,378
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額( ) (千円)	118,825	20,896	4,087	249,268
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 (千円) ( )	121,428	18,634	6,563	245,458
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額( ) (円)	5,375.07	779.72	261.85	9,792.50

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 100,876	1 61,565
受取手形	11,297	16,778
売掛金	2 235,497	2 111,401
商品及び製品	190,952	32,087
原材料及び貯蔵品	4,708	16,319
前払金	-	9,757
前払費用	3,764	3,701
短期貸付金	2 64,843	1,460
未収消費税等	19,770	-
その他	1,484	3,825
貸倒引当金	23,963	7,763
流動資産合計	609,231	249,132
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,021	6,731
減価償却累計額	3,890	4,329
建物(純額)	3,131	2,402
車両運搬具	11,686	11,686
減価償却累計額	6,759	8,760
車両運搬具(純額)	4,926	2,925
工具、器具及び備品	7,492	11,934
減価償却累計額	4,646	7,774
工具、器具及び備品(純額)	2,845	4,160
建設仮勘定	-	14,135
有形固定資産合計	10,903	23,623
無形固定資産		
商標権	409	327
ソフトウェア	4,382	9,071
無形固定資産合計	4,792	9,398
投資その他の資産		
投資有価証券	174,713	5,251
関係会社株式	366,680	366,788
長期貸付金	2,614	23,154
破産更生債権等	45,833	46,849
長期前払費用	2,828	2,464
差入保証金	27,068	5,217
その他	705	758
貸倒引当金	48,728	68,320
投資その他の資産合計	571,716	382,164
固定資産合計	587,412	415,186
繰延資産		
新株予約権発行費	-	15,888
繰延資産合計	-	15,888
資産合計	1,196,643	680,208

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2 157,604	2 20,066
短期借入金	12,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	117,978	74,225
1年内償還予定の社債	120,000	10,000
未払金	79,518	2 175,774
未払費用	5,696	4,816
未払法人税等	2,254	3,265
未払消費税等	-	11,791
預り金	2,074	1,779
賞与引当金	8,889	7,157
その他	3,332	3,331
流動負債合計	509,349	412,208
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	283,883	292,906
退職給付引当金	1,900	1,700
その他	1,291	-
固定負債合計	297,075	294,606
負債合計	806,424	706,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	521,846	547,801
資本剰余金		
資本準備金	510,846	536,801
資本剰余金合計	510,846	536,801
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	645,715	1,109,913
利益剰余金合計	645,715	1,109,913
株主資本合計	386,976	25,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,996	4,734
評価・換算差額等合計	3,996	4,734
新株予約権	7,237	3,436
純資産合計	390,218	26,607
負債純資産合計	1,196,643	680,208



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>売上高</b>		
商品及び製品売上高	1 396,163	537,013
手数料収入	1 156,467	1 156,311
その他の売上高	53	1,276
<b>売上高合計</b>	<b>552,685</b>	<b>694,600</b>
<b>売上原価</b>		
商品及び製品期首たな卸高	11,769	190,952
当期商品及び製品仕入高	1 492,937	1 463,690
<b>合計</b>	<b>504,707</b>	<b>654,642</b>
他勘定振替高	2 8,063	2 159,385
商品及び製品期末たな卸高	209,042	68,388
商品評価損	3 18,113	3 36,324
<b>売上原価合計</b>	<b>305,715</b>	<b>463,193</b>
<b>売上総利益</b>	<b>246,969</b>	<b>231,407</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>	<b>4, 5 567,423</b>	<b>4, 5 375,917</b>
<b>営業損失( )</b>	<b>320,453</b>	<b>144,510</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1 5,484	1 629
受取配当金	43	36
受取手数料	1 34,307	1,044
保険解約返戻金	-	5,421
その他	718	764
<b>営業外収益合計</b>	<b>40,553</b>	<b>7,895</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	13,085	11,233
社債利息	1,547	761
為替差損	4,296	24,826
支払保証料	824	1,565
新株予約権発行費償却	-	6,111
その他	-	42
<b>営業外費用合計</b>	<b>19,753</b>	<b>44,540</b>
<b>経常損失( )</b>	<b>299,654</b>	<b>181,155</b>
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	344	-
賞与引当金戻入額	-	3,171
新株予約権戻入益	-	8,706
事業譲渡益	-	31,587
<b>特別利益合計</b>	<b>344</b>	<b>43,464</b>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別損失		
前期損益修正損	6 16,925	-
固定資産除却損	7 53	-
減損損失	8 64,018	-
投資有価証券売却損	561	-
投資有価証券評価損	147,945	168,724
関係会社株式売却損	64,266	-
関係会社整理損	11,266	-
関係会社支援損	-	156,700
特別損失合計	305,037	325,425
税引前当期純損失( )	604,347	463,115
法人税、住民税及び事業税	2,746	1,082
法人税等調整額	9,367	-
法人税等合計	12,113	1,082
当期純損失( )	616,461	464,197

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	521,846	521,846
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	25,955
当期変動額合計	-	25,955
当期末残高	521,846	547,801
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	510,846	510,846
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	25,955
当期変動額合計	-	25,955
当期末残高	510,846	536,801
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	510,846	510,846
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	25,955
当期変動額合計	-	25,955
当期末残高	510,846	536,801
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	29,254	645,715
当期変動額		
当期純損失（ ）	616,461	464,197
当期変動額合計	616,461	464,197
当期末残高	645,715	1,109,913
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	29,254	645,715
当期変動額		
当期純損失（ ）	616,461	464,197
当期変動額合計	616,461	464,197
当期末残高	645,715	1,109,913
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,003,438	386,976
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	51,910
当期純損失（ ）	616,461	464,197
当期変動額合計	616,461	412,286
当期末残高	386,976	25,310

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	8,460	3,996
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,464	738
当期変動額合計	4,464	738
当期末残高	3,996	4,734
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	8,460	3,996
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,464	738
当期変動額合計	4,464	738
当期末残高	3,996	4,734
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	4,193	7,237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,043	3,800
当期変動額合計	3,043	3,800
当期末残高	7,237	3,436
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	999,171	390,218
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	51,910
当期純損失（ ）	616,461	464,197
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,508	4,538
当期変動額合計	608,952	416,825
当期末残高	390,218	26,607

**【継続企業の前提に関する事項】**

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社の当事業年度の売上高は552百万円となり、前事業年度比では16.2%の大幅な減収となったため、営業損失は320百万円、経常損失は299百万円、当期純損失は616百万円となり、2期連続の営業損失及び当期純損失を計上しております。また現金預金残高が100百万円(前事業年度末残高613百万円)と減少し、短期有利子負債が249百万円と短期資金のバランスが悪化しております。

上記のように、当社において継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在していません。

当社は、このような状況を改善するために、「収益力の強化」及び「資金繰りの見直し」に取り組んでおります。

・「収益力の強化」

当社グループはこれまで、事業の「育成」と「撤退」の選別を行い、収益改善に向け取り組んでまいりました。LED照明事業では、当初予定よりも事業の立ち上げ資金が多く計上され、製品販売の進捗も大幅に遅れていたため、事業の早期拡大を検討した結果、「重要な後発事象に関する注記」に記載のとおり、平成22年4月30日に株式会社シャルレの子会社である株式会社がいS(現 株式会社シャルレライテック)に譲渡価格410百万円で事業譲渡しました。その後、同社が実施した第三者割当増資199百万円を引き受け、同社を当社の持分法適用関連会社として、株式会社シャルレと共同運営を行い、更なる市場の拡大を目指してまいります。

また、収益力における重要な疑義の解消のため、当社グループは、LED照明事業以外の各事業に関して、以下の対応策を予定しております。

1 電子部品事業

日本における当該事業の売上は、翌事業年度において増収・増益を見込んでおります。その要因は、日系セットメーカーから受注の回復および販売単価が上昇していることによる売上総利益率の回復であります。その達成のための対応策として、昨年よりハードディスク・メーカーへの営業活動を行い、海外でのハードディスク用プリント基板の受注を皮切りに、国内生産の液晶テレビ用プリント基板の受注活動を行うことで、これまでアプリケーションとしてはプリンターや複写機への依存度の高かったところから、プロダクト・ポートフォリオの拡充を図っております。また、これまでの当社グループの販売製品にはなかった二次電池用の充電機のようなモジュール等を開発からサポートしており、プリント基板という一部の部品だけでなく、開発から製品に近い製品群の受注活動を実施しております。

香港および中国における当該事業の売上は、翌事業年度において増収・増益を見込んでおります。その要因は、日系セットメーカーから受注の回復および販売単価が上昇していることによる売上総利益率の回復であります。その達成のための対応策として、日本での活動と同様に昨年よりハードディスク・メーカーへの営業活動を行い、海外でのハードディスク用プリント基板の受注を皮切りに、国内生産の液晶テレビ用プリント基板の受注活動を行うことで、これまでアプリケーションとしてはプリンターや複写機への依存度の高かったところから、プロダクト・ポートフォリオの拡充を図っております。また、OEMメーカーなどへの受注活動による拡販や、華南地区に集中していた販売先を華東地区の顧客獲得へ広げる等により販売活動の促進を実施しております。これらの要因および対応策を実施することで、当該事業の黒字化を図ります。

2 リアリティプロダクツ事業

当該事業は、当事業年度では売上がなかったものの、翌事業年度では大幅な売上並びに利益を見込んでおります。その要因並びに達成のための対応策は、3D関連商品(3Dモジュールおよび3Dモニター)を現在の開発スケジュールに基き開発し、技術力の高い当該製品をいち早く世に送り出すこと、また当該事業が携わる複数の開発受託品の開発を予定どおり完了していくことで、当該事業の黒字化を図ります。

### 3 環境関連事業

当該事業の売上は、当事業年度では売上高はLED照明事業の売上201百万円を含め231百万円に留まりましたが、翌事業年度では大幅な売上並びに利益を見込んでおります。その要因並びに達成のための対応策は、バイオマスプラスチックの原価率の低減を図ることおよびエコバイクの販売を達成することで当該事業の黒字化を図ります。

ただし、これらの対応策は、当社グループの努力や意思決定だけでは達成できない不確定要素が含まれており、また今後の経済情勢並びに金融情勢によっては、当初予定した計画どおりに計画を推進できない可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

#### ・「資金繰りの見直し」

上記「収益力の強化」に記載のとおり、LED照明事業の売却に伴い、211百万円の純現金収入が発生しております。また、資金繰りにおける重要な疑義の解消のため、当社は、「収益力の強化」に記載した事項以外に、以下の対応策を予定しております。

#### 1 Oakキャピタル株式会社への第三者割当

「重要な後発事象に関する注記」に記載のとおり、Oakキャピタル株式会社に対して平成22年6月10日に新株予約権（権利行使予定総額約4億円）の発行を行うことを決定いたしました。今後Oakキャピタル株式会社が権利を行使することにより、第三者割当資金の調達が可能となります。

ただし、本新株予約権行使については、その性質上、割当予定先であるOakキャピタル株式会社に委ねられることから、当社にとって機動的な調達と成り得ない可能性があり、不確実性が存在します。

#### 2 返済条件に関する金融機関との協議

平成22年9月28日償還予定の社債100百万円については、現在取引のある金融機関に借り換え等の支援を要請し、前向きに借り換えの準備をさせていただいております。

ただし、現時点では、上記の対応策に対する金融機関の最終的な意思表示が行われていないため、不確実性が存在します。

なお、当該社債以外の短期有利子負債については約定返済を行う予定としております。

#### 3 JET MASTER LIMITEDの売却交渉

平成22年6月4日にOnpress International Limitedと株式譲渡契約書を締結し、連結子会社であるJET MASTER LIMITED（東莞泰山電子有限公司の持株会社）の全株式売却を決定しております。

株式譲渡日は平成22年6月30日を予定しておりますが、株式譲渡代金の支払いは株式譲渡以降1年以内に5回に分けて実施される予定であるため、代金支払いに関する不確実性が存在します。

上記のとおり資金繰りに関しても、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品及び製品 先入先出法</p> <p>(2) 原材料 先入先出法</p>	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品及び製品 先入先出法</p> <p>(2) 原材料 先入先出法</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 商標権 10年 また、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、当事業年度末日現在における残高はありません。 また、リース取引開始日がリース会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4. 繰延資産の処理方法		新株予約権発行費 3年で定額法により償却しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当期に発生したと認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当事業年度から、平成20年 3月31日公表の「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。これによる、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>「企業結合に関する会計基準」等の適用 当事業年度から、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

## 【表示方法の変更】

該当事項はありません。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
<p>1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 30,087千円</p> <p>関税法に基づき輸入商品等の関税等の納期限の延長の担保として供しているものであります。</p> <p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか以下のものがあります。</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 117,230千円</p> <p style="padding-left: 40px;">短期貸付金 46,520千円</p> <p style="padding-left: 20px;">流動負債</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 28,706千円</p> <p>3 保証債務</p> <p>連結子会社の融資および保証極度契約に対して、債務保証をしております。(極度額)</p> <p style="padding-left: 20px;">KFE HONG KONG CO., LIMITED</p> <p style="padding-left: 40px;">455,240千円 (38,000千香港ドル)</p> <p style="padding-left: 40px;">279,120千円 (3,000千USドル)</p> <p>なお、表示価額は平成22年 3月末日現在の直物為替相場により円換算しております。</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 30,087千円</p> <p>関税法に基づき輸入商品等の関税等の納期限の延長の担保として供しているものであります。</p> <p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか以下のものがあります。</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 44,345千円</p> <p style="padding-left: 20px;">流動負債</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 12,728千円</p> <p style="padding-left: 40px;">未払金 159,462千円</p> <p>3 保証債務</p> <p>連結子会社の融資および保証極度契約に対して、債務保証をしております。</p> <p style="padding-left: 20px;">KFE HONG KONG CO., LIMITED</p> <p style="padding-left: 40px;">162,754千円 (1,957千USドル)</p> <p>なお、表示価額は平成23年 3月末日現在の直物為替相場により円換算しております。</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																		
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">156,491千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの仕入高</td> <td style="text-align: right;">146,416千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取手数料</td> <td style="text-align: right;">30,307千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,705千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高は、主として商品サンプル費の販売費及び一般管理費への振替であります。</p> <p>3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">18,113千円</td> </tr> </table> <p>4 販売費に属する費用のおおよその割合は7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は93%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">64,899千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">131,324千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,889千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44,234千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">70,704千円</td> </tr> </table> <p>5 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">70,704千円</td> </tr> </table> <p>6 前期損益修正損の内容は、主に前期販売商品の戻り分に係る修正であります。</p> <p>7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">53千円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	156,491千円	関係会社からの仕入高	146,416千円	関係会社からの受取手数料	30,307千円	関係会社からの受取利息	1,705千円	売上原価	18,113千円	役員報酬	64,899千円	給料手当	131,324千円	賞与引当金繰入額	8,889千円	貸倒引当金繰入額	44,234千円	研究開発費	70,704千円	70,704千円	工具、器具及び備品	53千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">156,311千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの仕入高</td> <td style="text-align: right;">114,385千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">505千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高は、主として事業譲渡に伴う商品譲渡であります。</p> <p>3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">18,210千円</td> </tr> </table> <p>4 販売費に属する費用のおおよその割合は6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は94%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">62,213千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">89,029千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">19,558千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">36,514千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払報酬</td> <td style="text-align: right;">21,243千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,157千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,345千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">21,036千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,603千円</td> </tr> </table> <p>5 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">21,036千円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	156,311千円	関係会社からの仕入高	114,385千円	関係会社からの受取利息	505千円	売上原価	18,210千円	役員報酬	62,213千円	給料手当	89,029千円	法定福利費	19,558千円	支払手数料	36,514千円	支払報酬	21,243千円	賞与引当金繰入額	7,157千円	貸倒引当金繰入額	15,345千円	研究開発費	21,036千円	減価償却費	7,603千円	21,036千円
関係会社への売上高	156,491千円																																																		
関係会社からの仕入高	146,416千円																																																		
関係会社からの受取手数料	30,307千円																																																		
関係会社からの受取利息	1,705千円																																																		
売上原価	18,113千円																																																		
役員報酬	64,899千円																																																		
給料手当	131,324千円																																																		
賞与引当金繰入額	8,889千円																																																		
貸倒引当金繰入額	44,234千円																																																		
研究開発費	70,704千円																																																		
70,704千円																																																			
工具、器具及び備品	53千円																																																		
関係会社への売上高	156,311千円																																																		
関係会社からの仕入高	114,385千円																																																		
関係会社からの受取利息	505千円																																																		
売上原価	18,210千円																																																		
役員報酬	62,213千円																																																		
給料手当	89,029千円																																																		
法定福利費	19,558千円																																																		
支払手数料	36,514千円																																																		
支払報酬	21,243千円																																																		
賞与引当金繰入額	7,157千円																																																		
貸倒引当金繰入額	15,345千円																																																		
研究開発費	21,036千円																																																		
減価償却費	7,603千円																																																		
21,036千円																																																			

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
8 減損損失			
当事業年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。			
(経緯)			
環境関連事業の一部の製品については、景気低迷による市場の変化に伴い、今後経常的な損失が予想されるため、減損損失を認識いたしました。			
(減損損失の金額)			
場所	種類	金額(千円)	
日本	建物	840	
	車両運搬具	6,919	
	工具、器具及び備品	2,924	
	ソフトウェア	25,000	
	特許実施権	28,333	
	合計	64,018	
(資産グルーピングの方法)			
セグメント単位を基本としグルーピングを行っています。なお、環境関連事業においては概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングを行っています。また、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っています。			
(回収可能価額の算定方法等)			
当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、零として評価しております。			

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	2,545	2,545	-
未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			- 千円
1年超			- 千円
合計			- 千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料		336千円	
減価償却費相当額		282千円	
支払利息相当額		7千円	
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。			
利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注)子会社株式(時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式)

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	366,680

上記については、非上場株式であり市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注)子会社株式(時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式)

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	366,788

上記については、非上場株式であり市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">433</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">459</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">7,203</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">3,535</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">755</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">26,436</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">82,854</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">1,589</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">27,993</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">131,735</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,874</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">288,871</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">288,871</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td></td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税	433	未払費用	459	たな卸資産評価損	7,203	賞与引当金	3,535	退職給付引当金	755	貸倒引当金	26,436	投資有価証券	82,854	有価証券評価差額	1,589	減損損失	27,993	繰越欠損金	131,735	その他	5,874	小計	288,871	評価性引当額	288,871	繰延税金資産合計		<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">875</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,072</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">14,446</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2,846</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">676</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">19,590</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">16,984</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">149,956</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">1,882</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益</td> <td style="text-align: right;">79,142</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">116,506</td> </tr> <tr> <td>未払寄付金</td> <td style="text-align: right;">63,418</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,991</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">469,388</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">469,388</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td></td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税	875	未払費用	1,072	たな卸資産評価損	14,446	賞与引当金	2,846	退職給付引当金	676	貸倒引当金	19,590	減価償却費	16,984	投資有価証券	149,956	有価証券評価差額	1,882	事業譲渡益	79,142	繰越欠損金	116,506	未払寄付金	63,418	その他	1,991	合計	469,388	評価性引当額	469,388	繰延税金資産合計	
繰延税金資産	(千円)																																																																
未払事業税	433																																																																
未払費用	459																																																																
たな卸資産評価損	7,203																																																																
賞与引当金	3,535																																																																
退職給付引当金	755																																																																
貸倒引当金	26,436																																																																
投資有価証券	82,854																																																																
有価証券評価差額	1,589																																																																
減損損失	27,993																																																																
繰越欠損金	131,735																																																																
その他	5,874																																																																
小計	288,871																																																																
評価性引当額	288,871																																																																
繰延税金資産合計																																																																	
繰延税金資産	(千円)																																																																
未払事業税	875																																																																
未払費用	1,072																																																																
たな卸資産評価損	14,446																																																																
賞与引当金	2,846																																																																
退職給付引当金	676																																																																
貸倒引当金	19,590																																																																
減価償却費	16,984																																																																
投資有価証券	149,956																																																																
有価証券評価差額	1,882																																																																
事業譲渡益	79,142																																																																
繰越欠損金	116,506																																																																
未払寄付金	63,418																																																																
その他	1,991																																																																
合計	469,388																																																																
評価性引当額	469,388																																																																
繰延税金資産合計																																																																	
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																																



(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

「第 5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(事業分離)

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む取引の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社シャルレライテック

(2) 分離した事業の内容

当社のLED照明の販売・レンタル事業

(3) 事業分離を行った主な理由

株式会社シャルレとの合併事業としてLED照明事業を共同運営することで、当該事業の拡大を迅速に推進し、顧客の獲得及び顧客サポート体制の向上を図るため。

(4) 事業分離日

平成22年 4月30日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

当社のLED照明事業を株式会社シャルレライテックに事業譲渡し、同日付で、第三者割当増資により株式会社シャルレライテックの株式の一部を取得した。そのため、株式会社シャルレライテックは当社の関連会社となっている。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 事業譲渡益の金額 31,587千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその内訳

流動資産	159,321千円	流動負債	千円
固定資産	567千円	固定負債	千円
資産合計	159,888千円	負債合計	千円

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

環境関連事業

4. 当事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	269,351千円
営業損失( )	26,543千円

5. 移転損益を認識した事業分離において、分離先企業の株式を関連会社株式として保有すること以外に継続的関与がある場合、当該継続的関与の概要

役員の兼任1名

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年 3月31日)

重要性が低いため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	17,231.21円	1株当たり純資産額	1,198.60円
1株当たり当期純損失金額( )	27,736.04円	1株当たり当期純損失金額( )	19,217.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	390,218	26,607
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	7,237	3,436
(うち新株予約権)(千円)	(7,237)	(3,436)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	382,980	30,044
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	22,226	25,066

## 2 1株当たり当期純損失金額

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純損失( )(千円)	616,461	464,197
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	616,461	464,197
普通株式の期中平均株式数(株)	22,226	24,155
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	新株予約権6種類 (新株予約権の数3,646個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数963個)

[次へ](#)

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(事業譲渡と当該譲渡先への出資について) 当社は、平成22年 4月15日開催の取締役会において、当社のLED照明の販売・レンタルに係る事業(以下「LED照明事業」という)を、株式会社シャルレ(以下「シャルレ」という)の子会社に事業譲渡し、同社に対して当社が出資し、同社をシャルレと当社で共同運営することについて協議を進めることを決議いたしました。その後、同年 4月28日付で事業譲渡契約書、株式総数引受契約書及び合併契約書に締結し、同年 4月30日付で事業譲渡先の株式会社シャルレの子会社である株式会社がいS(現 株式会社シャルレライテック)の株式を取得いたしました。</p> <p>(1)目的及び内容 当社が昨年度より環境関連事業の一つとして推進していたLED照明事業について、事業の拡大をより迅速に推進し、顧客の獲得及び顧客サポート体制を向上させるために、シャルレ及び当社はLED照明事業を合併事業として運営することに合意いたしました。合意の内容は、当社のLED照明事業をシャルレの子会社に事業譲渡し、当社が当該子会社の株式の一部を取得する、また当社はLED照明事業の運営に必要な資産を当該子会社に譲渡する、というものであります。</p> <p>(2)譲渡した相手会社の名称 株式会社シャルレライテック</p> <p>(3)譲渡した事業の内容・規模 LED照明事業 当連結会計年度の売上高 204百万円</p> <p>(4)譲渡の時期 平成22年 4月30日</p> <p>(5)譲渡価額 410百万円</p> <p>(6)株式の取得について 第三者割当増資の引受の概要 発行株式数 3,980株 増資後発行済株式総数 7,980株 発行価額 1株につき50,000円 発行総額 199百万円 払込期日 平成22年 4月30日 割当先 当社 増資前持株比率 シャルレ100% 当社0% 増資後持株比率 シャルレ50.13% 当社49.87%</p>	<p>(新株予約権(有償ストックオプション)の発行について) 当社は、平成23年 3月25日及び平成23年 4月11日の取締役会において決議いたしました、当社取締役に対して、有償にて発行する新株予約権に関し、下記のとおり付与しております。</p> <p>(1)新株予約権の名称 K F E J A P A N株式会社 第 8 回新株予約権</p> <p>(2)新株予約権の割当を受ける者及び数 当社取締役 6名 1,500個</p> <p>(3)払込金額 新株予約権 1個当たりの払込金額 48 円 払込金額の総額 72,000 円</p> <p>(4)新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 1,500株</p> <p>(5)行使時の払込金額 新株予約権 1個当たり 11,436円 (1株当たり11,436円)</p> <p>(6)行使時の払込総金額 17,154千円</p> <p>(7)行使時の払込金額のうち資本へ組み入れる額 5,718円</p> <p>(8)割当日 平成23年 4月11日</p> <p>(9)行使期間 平成23年 4月18日～平成33年 4月17日</p> <p>(ストック・オプション(新株予約権)の発行について) 当社は、平成23年 3月25日及び平成23年 4月11日の取締役会において決議いたしました当社従業員及び当社子会社の従業員に対して発行する新株予約権に関し、下記のとおり付与しております。</p> <p>(1)新株予約権の名称 K F E J A P A N株式会社 第 9 回新株予約権</p> <p>(2)新株予約権の割当を受ける者及び数 当社従業員 14名 740個 当社子会社の従業員 108名 760個</p> <p>(3)新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 1,500株</p> <p>(4)行使時の払込金額 新株予約権 1個当たり 11,436円 (1株当たり11,436円)</p> <p>(5)行使時の払込総金額 17,154千円</p> <p>(6)行使時の払込金額のうち資本へ組み入れる額 5,718円</p> <p>(7)割当日 平成23年 4月11日</p> <p>(8)行使期間 平成25年 3月25日～平成33年 3月24日</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(重要な新株予約権の発行)</p> <p>平成22年 5月24日付の取締役会決議にて、第三者割当の方法による新株予約権の発行を決定いたしました。</p> <p>(1)募集等の方法 第三者割当</p> <p>(2)割当先 Oakキャピタル株式会社</p> <p>(3)発行する新株予約権の個数 1,105個</p> <p>(4)新株予約権の発行価格 3,569円</p> <p>(5)新株予約権の発行総額 3,943千円</p> <p>(6)新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 22,100株</p> <p>(7)行使時の払込金額 1株につき18,100円</p> <p>(8)行使時の払込総額 400,010千円</p> <p>(9)行使時の払込金額のうち資本へ組み入れる額 9,140円</p> <p>(10)発行期日 平成22年 6月10日</p> <p>(11)行使期間 平成22年 6月11日～ 平成25年 6月10日</p> <p>(12)資金の用途 既存事業に対する運転資金及び新規事業資金として充当する予定であります。 主な用途は、需要が回復傾向にある当社主要事業である電子部品事業の資材調達資金として210百万円、今後市場規模の大幅な拡大が見込まれている3D(立体映像)製品及び新規電子部品事業の開発資金として70百万円等で、その他を含めて合計300百万円を予定しております。また、新たな3D(立体映像)関連事業分野への参入を目指すための新規事業資金に100百万円を予定しております。</p> <p>(13)その他重要な事項 平成22年 6月10日に上記新株予約権発行の払い込み(発行価額3,943千円)を受けました。 また、平成22年 6月11日に新株予約権83個が行使され、1株当たり18,100円にて当社普通株式1,660株を交付(行使価額30,046千円)いたしました。</p>	



## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

該当事項はありません。

## 【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(国内投資信託) ベトナムファンド2007-10	1,000口	5,251
計			1,000口	5,251

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,021	-	290	6,731	4,329	477	2,402
車両運搬具	11,686	-	-	11,686	8,760	2,001	2,925
工具、器具及び備品	7,492	5,300	857	11,934	7,774	3,669	4,160
建設仮勘定	-	14,135	-	14,135	-	-	14,135
有形固定資産計	26,200	19,435	1,147	44,488	20,864	6,147	23,623
無形固定資産							
商標権	818	-	-	818	491	81	327
ソフトウェア	6,999	6,062	-	13,062	3,991	1,374	9,071
無形固定資産計	7,818	6,062	-	13,880	4,482	1,456	9,398
長期前払費用	5,964	860	3,240	3,584	1,120	848	2,464
繰延資産							
新株予約権発行費	-	22,000	-	22,000	6,111	6,111	15,888
繰延資産計	-	22,000	-	22,000	6,111	6,111	15,888

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	3Dモニター用金具	5,300千円
建設仮勘定	3Dモニター用機構設計	13,770千円
ソフトウェア	3D画像処理ソフト	6,062千円

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	72,691	17,005	-	13,613	76,083
賞与引当金	8,889	7,157	5,717	3,171	7,157

(注) 1 計上の理由及び算定方法は重要な会計方針に記載のとおりであります。

2 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率の洗替による戻入額129千円及び債権の回収による戻入額13,483千円であります。

3 賞与引当金の当期減少額「その他」は、実際支給額との差額の戻入額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	245
預金	
当座預金	162
普通預金	29,678
外貨普通預金	1,334
別段預金	58
定期預金	30,087
預金計	61,320
合計	61,565

## b 受取手形

## イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社大日光・エンジニアリング	14,384
大栄電子株式会社	1,525
グラフィック株式会社	867
計	16,778

## ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	4,255
5月	5,145
6月	3,767
7月	3,609
計	16,778

c 売掛金  
イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
KFE HONG KONG CO., LIMITED	44,345
株式会社パロマ	20,826
キヤノン株式会社	13,341
グラスバレー株式会社	6,340
株式会社大日光・エンジニアリング	5,031
その他	21,515
計	111,401

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
235,497	694,600	818,697	111,401	88.0	91.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
電子部品事業関連	13,951
環境関連事業関連	9
計	13,960
製品	
環境関連事業関連	18,126
計	18,126
合計	32,087



## e 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
環境関連事業関連	2,957
リアリティプロダクツ事業	13,362
計	16,319

## f 関係会社株式

区分	金額(千円)
KFE HONG KONG CO.,LIMITED	366,680
その他	108
計	366,788

## g 破産更生債権等

相手先	金額(千円)
株式会社オ・ディ・エス	45,833
株式会社住谷産業	1,015
計	46,849

## 負債の部

## a 買掛金

相手先	金額(千円)
KFE(SUZHOU) CO.,LTD.	12,728
Kunshan Kyoei Futaba Engineering Co.,Ltd	4,560
Kintech Electronics CO.,LTD.	604
TSS株式会社	425
株式会社山岸エーアイシー	361
その他	1,387
計	20,066

## b 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社ガリレオパートナーズ	100,000
計	100,000

## c 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社日本政策金融公庫	32,900
株式会社三井住友銀行	16,326
株式会社横浜銀行	15,600
住友三井オートサービス株式会社	9,399
計	74,225

## d 未払金

相手先	金額(千円)
KFE HONG KONG CO., LIMITED	159,462
港北社会保険事務所	4,324
日之出監査法人	1,837
税関(東京他)	1,777
その他	8,372
計	175,774

## e 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	133,190
株式会社日本政策金融公庫	125,000
住友三井オートサービス株式会社	23,816
株式会社横浜銀行	10,900
計	292,906

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り	該当なし
取扱場所	該当なし
株主名簿管理人	該当なし
取次所	該当なし
買取手数料	該当なし
公告掲載方法	電子公告。なお、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載。URL <a href="http://www.kfegr.com/">http://www.kfegr.com/</a>
株主に対する特典	平成23年3月31日現在に株主名簿に記載された15株以上保有の株主に対し、5,000円分のQ U Oカードを贈呈する優待制度を実施しております。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 第11期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	平成22年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 第11期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	平成22年6月29日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確認書	第12期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 第12期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 第12期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	平成22年8月16日 関東財務局長に提出。 平成22年11月15日 関東財務局長に提出。 平成23年2月10日 関東財務局長に提出。
(4) 有価証券届出書(組込方式)及びその添付書類	新株予約権証券の発行	平成22年5月24日 関東財務局長に提出。
(5) 上記(4)の有価証券届出書の訂正届出書	新株予約権証券の発行	平成22年6月3日 関東財務局長に提出。
	上記(4)の有価証券届出書の訂正届出書	平成22年6月4日 関東財務局長に提出。
(6) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書	平成22年10月8日 関東財務局長に提出。
臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書	平成23年3月11日 関東財務局長に提出。
臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書	平成23年3月18日 関東財務局長に提出。
臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(当社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書	平成23年6月7日 関東財務局長に提出。
臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書	平成23年6月29日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

K F E J A P A N株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 高 木 勇
--------------------	-------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 岡 本 伸 吾
--------------------	---------------

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているKFE JAPAN株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、KFE JAPAN株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- 「継続企業の前提に関する事項」に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度に引き続き2期連続の営業損失、経常損失及び当期純損失となっており、また、現金預金257百万円に対して短期有利子負債が652百万円となっているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。
- 「重要な後発事象（事業譲渡と当該譲渡先への出資について）」に記載のとおり、会社は、平成22年4月15日開催の取締役会において、LED照明事業の譲渡及び当該譲渡先への出資を決議している。
- 「重要な後発事象（重要な新株予約権の発行）」に記載のとおり、会社は、平成22年5月24日開催の取締役会において、第三者割当の方法による新株予約権の発行を決議している。
- 「重要な後発事象（重要な子会社等の株式の譲渡）」に記載のとおり、会社は、平成22年6月4日開催の取締役会において、子会社JFE MASTER LIMITEDの全株式の譲渡を決議している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、KFE JAPAN株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、KFE JAPAN株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

内部統制報告書に記載されている重要な欠陥による連結財務諸表への影響について必要な修正は全て連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月30日

K F E J A P A N株式会社

取締役会 御中

日之出監査法人

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 小 田 哲 生

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 吉 村 潤 一

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているKFE JAPAN株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、KFE JAPAN株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象（連結子会社の増資）に記載されているとおり、会社は平成23年6月6日開催の取締役会において、連結子会社である KFE HONG KONG CO., LIMITED での第三者割当増資を決議し、平成23年6月8日に払込が完了している。



< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、KFE JAPAN株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、KFE JAPAN株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

K F E J A P A N株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 木 勇

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 本 伸 吾

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているKFE JAPAN株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、KFE JAPAN株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- 「継続企業の前提に関する事項」に記載されているとおり、会社は、前事業年度に引き続き2期連続の営業損失及び当期純損失となっており、また、現金預金100百万円に対して短期有利子負債が249百万円となっているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。
- 「重要な後発事象（事業譲渡と当該譲渡先への出資について）」に記載のとおり、会社は、平成22年4月15日開催の取締役会において、LED照明事業の譲渡及び当該譲渡先への出資を決議している。
- 「重要な後発事象（重要な新株予約権の発行）」に記載のとおり、会社は、平成22年5月24日開催の取締役会において、第三者割当の方法による新株予約権の発行を決議している。
- 「重要な後発事象（重要な子会社等の株式の譲渡）」に記載のとおり、会社は、平成22年6月4日開催の取締役会において、子会社JFE MASTER LIMITEDの全株式の譲渡を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月30日

K F E J A P A N株式会社  
取締役会 御中

日之出監査法人

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 小 田 哲 生

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 吉 村 潤 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているKFE JAPAN株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、KFE JAPAN株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。